

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	子育て支援促進事業	民間教育・保育施設において、教育・保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実する。	市内の認可施設23ヶ所において、子育て支援の実施ができた。	コロナ禍による感染予防対策を徹底し、地域によって子育て支援の格差が生じないように、財政状況を考慮しながら今後も継続して本事業を行っていく。	35,593,420
岸和田市	保育士等支援事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間教育・保育施設においても保育サービスの質の向上が図れるよう、1歳児担当保育士・調理用務員の配置に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士・調理用務員単価×配置日数で算出)	目標である5施設について、手厚い職員配置が可能となり、質の高い教育・保育の総合的な提供が可能となったため。	民営化5園については、地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員加配を持続していくことが課題であるが、今後財政状況を考慮しながら本事業について検討していく。	17,816,334
岸和田市	ブックスタート事業	(目的)岸和田市に生まれたすべての赤ちゃんへ絵本と読み聞かせ読書手帳を配布している。乳児からの読み聞かせは、心の成長に欠かすことのできない安心感や信頼感を育むことができると言われています。日本では2000年の子ども読書年の制定をきっかけにスタートした。 (内容)対象は、4か月健診の乳児に、保健センターにて配布している。5冊の絵本の中から一冊選んでもらい、それと同時に「読み聞かせ読書手帳」と子育て関連誌を同封した「ブックスタートセット」として配布するもの。	配布率99% 配布枚数:1,516冊/対象児:1,534人	赤ちゃんとその保護者に絵本を手渡すだけでなく、保護者に幼い頃から絵本を読んであげることの大切さを伝えること、また、赤ちゃんのその後の読書習慣につながる。	978,253
池田市	特別支援保育加配事業	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市特別支援保育実施要綱に基づき、特別支援保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり3,000千円を基準額として補助を行う。必要な職員数については、国で標準とされる児童2人につき職員1人ではなく、児童の発達状況に応じて児童1人につき職員1人を配置している。	特別支援保育受け入れ児童数26名	保育ニーズの高まりと併せて障がい児保育のニーズも高まっており、今後も障がい児一人一人の発達状況に応じた保育の実施のため、本事業の継続に努める。	12,350,000
池田市	私立保育所等に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容は、受入児童1人あたり月額7千円。	受入児童数延19,574名	各施設の安定的な運営のため、今後も本事業の継続に努める。 なお、助成金の保育への効果的な還元に資するため、その用途の明確化等の見直しについて検討してまいる。	70,707,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	子育て情報発信事業	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。 行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。		ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐に渡る情報を発信することができた。 今後はSNSとの連携をさらに深めるとともに、子育て世代のニーズに即した情報の継続的かつ効果的な情報発信に努める。	1,800,000
池田市	こども食堂開設支援事業	市内にこども食堂を開設する団体に対し、こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図ることを目的とする。「こども食堂」とは、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支え、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として開設されるものをいう。		既存団体に、こども食堂の運営に要する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	717,176
池田市	結婚支援事業	結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する事業等を実施する団体に対し、当該事業に係る費用の一部を補助することにより、結婚の希望を叶える環境整備を行い、人口減少社会を見据えた少子化対策の一助とすることを目的とする。		コロナ禍でのイベントが難しいため、補助先団体において申込者同士のマッチングを行い、結婚相手候補を紹介する事業を行った。 今後も補助制度を継続するとともに、コロナ禍でも継続できる結婚支援の推進に努める。	13,567
池田市	2歳6か月児歯科健康診査事業	1歳6か月児歯科健康診査から3歳6か月児歯科健康診査まで2年間の健診空白期間が存在し、その間に3歳児のう蝕有病率が高まる傾向がある。乳歯列の完成期でもある2歳6か月児において月に1回、歯科検診・歯科相談・ブラッシング指導を実施することによりう蝕予防に努め、噛むことの大切さなど歯や口腔の健康の基礎を築く。	う蝕予防意識の向上につなげられるよう受診率80%以上、う蝕罹患率5%以下を目指す。	昨年度に続き新型コロナウイルス感染症が終息に至らず、年度中にまん延防止重点措置に基づく要請があったものの受診率は昨年度より向上し、う蝕罹患率は1.7%と大幅に低くなり保健指導を個々に実施することができた。引き続き受診率向上を目指しう蝕予防、口腔機能についてなど歯や口腔の健康を守るための指導に努める。	2,760,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	3歳6か月児健康診査事業	集団乳幼児健康診査の最終として、幼児期の節目といわれている3歳児を対象に問診、身体計測、歯科診察、小児科診察、心理相談、保健指導等を実施する。また、視力検査機器を導入し屈折異常等の早期発見に努める。歯科診察時にう蝕活動性試験を追加し、子どもの口腔環境に保護者が関心を持ち、う蝕予防をする意識の向上につながるよう歯科相談の充実に努める。	視力検査の結果、医療機関に紹介状発行した件数。う蝕活動性試験の結果、う蝕リスクの認識と予防意識の向上。	視力検診機器導入により検査時間が短縮が見落としも減少。精検票を64枚発行し屈折異常等を早期発見した。引きつづき屈折異常等の早期発見に努め早期治療に繋げる。う蝕活動試験の結果は-49、+515、++240、+++13であった。う蝕罹患率は9.9%と前年度より低くなり、引き続きう蝕リスクを認識し予防意識の向上に努める。	446,184
池田市	食育推進事業	食育に関する事業は以前より、両親教室での妊婦向けの講座と調理実習、離乳食講習会での乳児の保護者へのアプローチが主である。両親教室では、妊娠中の食生活を見直すことによって親となる前に健全な食習慣について理解してもらう。幼児期以降の取組み、将来を担う子どもたちの健全な食習慣の基盤づくりも必要であると考えている。	子どもたちの健全な食習慣の基盤づくり。	コロナ禍により実習形式での講座が困難となっており、令和4年度は個別対応中心に検討している。	56,400
池田市	不育症治療助成事業	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るために保険適用外の治療費用の一部を助成。1治療期間につき、助成対象費用の2分の1の額を30万円を上限に、1夫婦に対し、3回まで助成する。	経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなる。出生数の増加に繋がる。	5件の申請があり出産に至った。経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなり出生数の増加に繋がる。認知度もあがってきており引き続き市ホームページやSNS等で発信し市民へ事業内容を周知していく。	535,000
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、就学前の子どもの保護者等へ子育て支援情報を提供する事業。本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②10小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブックを作成・配布する。	子育て支援施設等での配布のほか、妊娠届出(随時)や4か月児健診(年24回)、1歳6か月児健診(年24回)等で子育て支援が必要な親子に効果的に情報を提供。 ※新型コロナウイルス感染症の影響下でない平常時の場合です。	・妊娠届出時や乳幼児健診時、子育て支援施設等でパンフレットを配布し、子育て支援が必要な親子に情報を提供する ・利用者のニーズに基づいたタイムリーな情報誌を作成する ・継続的に提供できるよう財源を確保する	254,045

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	池田市子育て一時預かり利用券給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券(以下「ふくまる子ども券」という。)を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	・市ホームページや市広報誌での掲載や、1歳の誕生月パーティの案内状の個別配布等で周知を図っているところ。今後ともより多くの方が利用できるよう、効果的な周知方法について検討する ・保護者のニーズを踏まえ、制度の見直し、新たな利用先の確保に努めていく	1,344,190
池田市	親子ふれあいDAY助成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子育て・親育ちを応援する環境づくり」の取組として、親子や地域とのふれあい等の推進を図るため、毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で公衆浴場(市内4か所)に入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額が400円となるよう割引制度を実施する事業。	「子育て・親育ちを応援する環境づくり」の取組として、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。	入浴料の割引制度を実施することで、親子や地域とのふれあい等を推進を図ることができた。	264,150
池田市	児童虐待発生予防事業(ノーバディズパーフェクトプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てができるように支援し、児童虐待の発生予防に努める事業。 親支援プログラムの一つとして、ノーバディズパーフェクトプログラムを実施。子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができる環境づくりを行う。	子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができるよう支援する。	プログラムを継続的に行うことで、地域としての子育て力の向上となり、児童虐待の発生予防につながる。ファシリテーターの確保に努め、継続的に実施していくことが必要。	60,000
池田市	児童虐待発生予防事業(親子の絆づくりプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てができるように支援し、児童虐待の発生予防に努める事業。 親支援プログラムの一つとして、親子の絆づくりプログラムを実施。親が子育てをスタートする早期の段階に子育て仲間を作ることで、育児負担の軽減化が図られ、子育てがしやすい環境づくりを行う。	第1子の産後2～5か月の時期に子育て仲間を作ることで育児負担の軽減化を図り、子育てがしやすい環境が整えられるよう支援する。	子育ての早期段階で子育て仲間を作り、育児負担を軽減するとともに、行政として子育てしやすい環境を整え、子育ての第一歩を支えることで少子化及び児童虐待の発生予防につながる。こんにちは赤ちゃん訪問や児童手当申請窓口でのチラシ配布や広報誌及びホームページに掲載し周知を図る。	633,818
泉大津市	民間認定こども園子育て支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された子どもの子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行う。	本事業を実施する施設の割合 令和3年度(85.7%)	園庭開放や行事体験など保育士等と関わることにより、子ども同士や保護者同士の交流を推進することができた。また、子育ての悩みや不安等を気軽に話せる場・機会を創出することができた。	9,600,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安を解消し、負担を軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	実施施設:15施設、全ての施設から子育て世帯への積極的な情報提供や子育て相談・指導を行うことにより、保護者の子育てに対する不安を取り除き、孤立化を防ぐ。	各施設、地域の特色に合わせた取り組みが進められているが、より幅広いニーズに応えるためにも、今後もより一層、地域のニーズを汲み取った事業を行い、また全対象施設で事業実施をすることでより多くの子育て世帯の不安解消に寄与することができた。	13,538,000
貝塚市	ブックスタート事業	乳児家庭全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、図書を手渡すことで、子どもの健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。対象児数550人	訪問時に対象550人すべてに冊子を配布する。	訪問時に保護者とスムーズな交流を図れたとともに、ブックスタートの大切さを早い時期に保護者に伝えることができるなどの成果がある。	363,000
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。発行部数12,000。	子育て支援情報誌を年4回発行し市内で配布	12000部を配布することにより情報発信に一定の効果が得られたと評価できるが、より多くの子育て世帯に市内の情報を発信するため、配布施設数の拡大や、各種行事等で配布するなど、工夫が必要である。	357,200
貝塚市	「本好きのお母さん集まれ！」事業	子育て中の親子に絵本の読み聞かせや本の紹介を行うとともに、保育も行い母親がゆっくり本を選べる時間を設ける。本事業を実施することにより、子育てにより遠ざかりがちな母親の読書のきっかけとし、本(絵本)を媒介とした親子の時間の共有や家庭での読書環境の整備につなげる。また、乳幼児を持つ親子の交流の場として、子育て中の母親がリフレッシュできる機会を提供する。	年間開催回数/6回、目標参加親子数/各回5組	コロナ禍の中、本事業に参加した母親からは、子どもを預けてゆっくり図書館内の本を選べたりできることは好評である。また、本の紹介などを通じて、交流の場にもなっている。	40,000
貝塚市	英語指導助手(NET)配置事業	小中学校に英語指導助手を派遣し、小学校外国語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、児童・生徒の実践的なコミュニケーション力の素地、基礎、資質を育成するとともに、外国語学習に対しての動機付けや国際理解についての力を養う。	NET派遣回数(小学校753回、中学校441回)	成果指標として、NET配置業務を通じて「児童の聞く・話す力、もしくは4技能(5領域)の育成に貢献していますか」という質問に対する肯定的評価が70%以上という目標数値を掲げていたが、NETに関する教職員対象アンケートでは、小学校84.5%、中学校88.88%、全体でも85.5%という高い数値が出ている。この結果から、NETの配置が、児童生徒の英語を使ったコミュニケーション能力の向上に大きく寄与していると言えることができる。	19,050,900
貝塚市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(30~60dB)の言語及び生活適応訓練を促進し、障害を抱える子どもの健やかな発達を支援するため、補聴器の交付及び修理・交換に要する費用の一部を助成する。	軽度難聴児の補聴器の交付及び修理・交換に要する費用の一部を助成する。令和3年度目標:両耳交付3件	これまで補聴器利用に至らなかった難聴児に対し、補聴器を交付することで、言語及び生活適応訓練を促進し、障がいを抱える子どもの健やかな発達支援につながった。今後も事業継続が必要である。	111,692
貝塚市	子ども食堂支援補助金交付事業	食事の提供などを通じて、子どもや保護者の居場所作りを行い、地域ぐるみで子どもを守る環境を推進するため、貝塚市内で運営されている子ども食堂に対して、1か所あたり、年額20,000円の補助金を交付する。	開催箇所を10か所に増やす	新規開設の相談はあるものの、コロナ禍において躊躇されるかたが多く、10か所に至らなかった。今後は、相談時に、実際に開催している状況と説明等していく予定。	140,000
貝塚市	子どもの入院時食事療養費の助成事業	貝塚市に居住する18歳到達の年度末までの児童の健全な育成に寄与することを目的とし、入院時食事療養費を助成する。制度開始時は、就学前児童に対して助成していたが、平成23年度以降、順次対象児童の年齢を引き上げ、令和3年度時点で18歳到達の年度末までに拡大した。	令和3年度助成件数:300件	小学生以上18歳到達の年度末までの児童の入院時食事療養費を助成することで、児童の健全な育成に寄与できた。今後も引き続き助成していく。	2,272,785

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	子育て支援サービス 利用券(子育て応援 券)給付事業	子育て応援券を利用したサービスにより、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュし育児に前向きに取り組めるようにし、子育て支援の充実を図る。毎年4/1現在満0歳から満2歳までの乳幼児と妊娠7か月の妊婦に対して、1枚500円分の子育て応援券を、保育サービスの有無により6~12枚配布。利用できるサービスは、一時預かり事業、病児病後児保育事業、任意の予防接種、ファミリーサポートセンター事業、家事援助サービス。	対象者に子育て応援券を配布することによって、保護者の負担を軽減する	広報や妊産婦全戸訪問相談事業での周知により認知度は上がったと思われるが、新型コロナウイルス感染症の影響や、任意の予防接種の定期接種化により利用率は下がった。今後、利用が進むよう新たなサービスの追加等充実を図る。	3,841,300
貝塚市	特定不妊治療助成 事業	少子化対策の一環として平成28年度より、子どもを望み特定不妊治療を行っている者へ治療費の助成をしている。府の事業とは別に、さらに手厚い支援として、保険外診療である体外受精・顕微授精に要した治療費のうち、府の助成金を控除した自己負担額について、年間8万円を限度として助成し、経済的負担を軽減する。	特定不妊治療を行っている者へ、治療費を助成する(約50名/年)	令和4年度から保険適用のため、終了見込み。	4,339,073
貝塚市	妊婦歯科健康診査 事業	貝塚市歯科健康診査を、委託歯科医院で無料で受診できる、妊婦歯科健康診査無料受診券を、妊娠届出時に妊婦に配布することで、妊娠中の歯周疾患を発見し、適切な歯のセルフケアを身につけられるよう支援することによって、妊娠中に悪化しやすい歯周疾患、う歯を予防する。	妊婦歯科健康診査を65人に実施する	今後も妊娠届出時に無料受診券を配布し、歯科検診の重要性について説明していく。	317,772
守口市	守口市不妊検査・治 療費助成金	不妊治療を受けている夫婦の約2割が一定期間妊娠に至らず、長期および高度な治療を受けているといわれ、また不妊治療を開始する時期はさまざまであるが、一般的に高年齢での妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に適切な不妊治療の早期開始を促すため、経済的な支援を実施する。 交付金額:不妊の治療に掛かった経費の1/2(上限5万円・1会計年度につき1度)	成果指数を交付申請率及び交付金執行率とするが、目標値は当該事業の特性から計画性を重視し、ともに設定値の50%以上を達成することで適正な実施とする。	昨年比で申請件数が増加していることから、本市助成制度の認知度が向上していると思慮される。 今後も各種情報媒体を利用して認知度を高めつつ、申請方法について詳細にHPで説明する等、制度を利用する市民目線での改善を進め、制度の利用件数増加を目指したい。	3,779,674
守口市	認定こども園等給 食費補助事業	市内に住所を有し、特定教育・保育施設に在籍する1号認定こども及び2号認定こども並びに旧制度幼稚園に在籍する児童に係る施設が定める給食費のうち、副食費に要する費用について市が支援することで、保護者への経済負担の緩和を図る。	子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	令和3年度も多くの子育て世帯を支援することができた。令和4年度についても、引き続き令和3年度と同様の支援を行う。	111,786,358

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	小中学校スクールサポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。 【今年度配置数】小学校118人、中学校74人	全国学力・学習状況調査の正答率	(成果と課題) 日々の学習支援や生活支援により、全国学力・学習状況調査の正答率20%以下層は全国比で小学校0.880、中学校0.932と昨年度に引き続き着実に成果があがっている。一方、個別のニーズの多様化等により、より支援教育に関する専門的な知識や対応が求められるようになってきている。 (今後の対応) スクールサポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握するために、校内サポーター会議の開催や年間2回の市主催の研修の実施等により、サポーターの資質を向上させ、日々の支援の質を充実させていく。	224,765,148
茨木市	子育てサポート保育士事業	保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進することを目的に、市内の私立保育所で、保育を通じて蓄積されたこどもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等を行う事業所に対し、職員人件費を補助する。	子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力の向上が期待できる。	目標数値の達成には至らなかったが、概ね目標達成できた。保育士の待遇改善により、離職する保育士数を減らすためには、市として保育園等が適切に保育士に対する処遇の改善が行っているのかという確認を重ねることが必要である。そうすることで、地域全体の子育て支援を充実させることが可能となる。	62,700,639
茨木市	妊婦歯科健康診査事業	妊婦に対して妊婦歯科健康診査を実施することにより、妊娠期の口腔の健康維持を通して、安心して出産できる環境を整備することを目的とする。	妊娠中からの口腔ケアに対する意識と健康管理の向上を目指す。	受診率が増加するよう、今一度、啓発を行える場での周知を行う。	7,605,468
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園・認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地区福祉相談員による子育てサロン等への保育士・保育教諭派遣等で関係期間との連携を図り、地域における子育て支援を充実する(民間保育園・認定こども園に対する補助事業1,200,000円/園×14園)。	子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症への感染リスクの軽減を図り、子育てサロンの開催ができるように支援が必要である。	16,800,000
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う(民間認定こども園に対する補助事業:下瓦屋こども園3,000,000円×1園)。	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を聞き、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問等の支援を行うことにより、少しでも家庭環境が改善されることを期待している。	3,000,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業(子育てサロン、世代間交流会分)	子どもや子育てで悩む親など支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●個別支援活動…小ネット連絡会、見守り等 ●グループ支援活動…世代間交流会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業、コミュニティワーカーを3名配置	子育てサロン活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 世代間交流会活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	予定していた活動がコロナにより開催中止となっている。今年度はICTを活用した子育てサロンを市域で行い、子育て世帯向けの動画配信等を行った(市域で行ったものは上記の実績数値に反映されていない)。	2,172,758
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより地域における子育て支援を充実する。	地域の子どもやお年寄りなどを招いての敬老会やクリスマス会などの地域活動や園庭開放や子育て講座、子育て相談の実施につなげる。	各地域の子育て家庭へのより一層の事業の周知が必要であると考え。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努めていく。	23,411,593
富田林市	親子居場所支援事業	子育ての孤立化、密室化を防ぐため、気軽に集い交流・相談できることを目的とした事業や親子の触れ合いや子どもたちがともに学び遊ぶ機会を提供する事業を実施する。	・乳幼児クラブにおいて、自由開放時の参加者を設定開催時参加者比5%増加を目指す ・親子ふれあい事業においては、アンケートでの満足度70%以上を目指す	新型コロナウイルス感染症により事業の実施ができない時期があったため、直接対面しなくても事業目的を達成できる仕組みも考える必要がある。	7,995,186
富田林市	2歳6か月児歯科健康診査	2歳6か月から3歳未満児を対象とし、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査・フッ素塗布に加え、保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談等、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診の機会を確保する。	継続支援(要経過観察)の割合	各地域の子育て家庭へより一層の周知が必要と思われる。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努める。	3,216,337
富田林市	障がい児(者)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートや24時間体制を含めた緊急・突発的なサポートを実施することにより、保護者の就労保障及び病気療養等や障がい児(者)の地域生活を支援する。	保護者の病気等の緊急・突発的な状況において受け入れ、支援を行うことにより、安心して病気療養及び就労ができる。	コロナ禍の影響で地域生活支援事業の移動支援の利用が困難になり、送迎のニーズは増したが、宿泊の利用は控える結果になったと考えられる。今後も支援を広く利用していただくため、広報活動及び関係機関連携を強化していく。	3,235,400
富田林市	教育コミュニティ推進事業	子どもたちの教育や子育てについて、学校、家庭、地域の団体、グループ等が課題を共有し、協働の取組を行う「教育コミュニティづくり」が必要であるため、これまで作られてきた地域コミュニティを基盤として、「子どもたちの教育」「学齢期の子どもたちの教育支援」を目的とした取組を充実させる。	学校と地域が協働して教育や子育てを行っていくためのコミュニティづくりをすすめる。	新型コロナウイルス感染症により、学校と地域の協働活動が縮小してしまった部分はあるが、地域と学校とが協働して子育てを行っていくことの重要性を再認識し、今後の取組を検討する機運も高まりつつある。本事業が目的を果たすための役割は大きく、引き続き取組を推進していく。	800,000
富田林市	共生ネット推進事業	近年、帰国・渡日の外国人市民が増加し、言葉の壁や文化の違いなどからくる子育てに関する個別の課題が存在している中、各関係機関が連携し、地域において外国人市民が安心して子育てができるよう「共生ネットワーク」を構築し、子育てに関する支援をより充実させる。	交流会の開催数は例年と同水準を維持しながら、昨年度の実績を上回る交流会の参加延べ人数300人をめざす。 また、外国籍児童生徒数(R3.5.1現在39人)の半数×各種交流会(年間7回)=140人以上となるように特にNPO団体等と連携していきたい。	各種交流会の開催数は1つ減ったが、関係機関と連携しながら海外につながるの児童生徒の居場所づくりに取り組んだ結果、目標や昨年度の参加延べ人数を大きく上回った。継続して参加する児童生徒も多いが、新たに参加する子どもや保護者が増えたことから本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考える。	699,089

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において、行政と連携し子ども読書活動に係る人材育成を目指した養成講座や講演会を実施し、人材育成講座を継続的に行うことで新たな人材を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数の増加を目指す。	活動回数、子どもの参加人数ともに目標の3%増を達成することが出来た。子どもの読書活動に関わる市民ボランティアの活動は重要な役割であると考え、今後も人材育成講座等を通じて、ボランティアの育成とスキルアップを継続していく必要がある。	136,000
富田林市	こども食堂運営支援事業	地域で支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなぐことが求められている中で、「こども食堂」を運営する団体に対して運営支援を行うとともに、ボランティアの育成や、学校OB職員をスタッフとした団体間のネットワークを構築することで団体間の情報共有や育成・運営支援を行い、SSWとの連携を図る。	136日開催、子ども2,868人 大人1,020人、合計3,888人参加	令和3年度に3か所の子ども食堂が新規開設し、市内で合計10か所となった。また、子ども食堂関係者や一般の方を対象にした研修会「子ども食堂・居場所づくりで創る共生のまちづくり～誰も”ひとりぼっち”にしないまちづくりをめざして～」を実施し、子ども食堂に協力したいという意見や、新たに新規開設を目指す声もあった。	2,190,014
富田林市	発達障がい相談事業	乳幼児健診や電話相談事業等から把握される精神発達面で経過観察を要するケースに対し、心理相談員による発達相談事業を年40回実施している。平成24年度からは、児童福祉法の改正に伴い、医師による発達障がい専門相談を開設し、心理相談員による発達相談回数も増設している(6回18人分増設)。	相談後の支援のつなぎ先の状況	発達相談を利用できたケースについては、漏れなく状況に応じた対応や支援につなげることができた。今後も引き続き相談を待つ市民が少しでも多く早く利用できるよう調整するなど、利用率を向上を目指す。医師による発達障がい専門相談については、令和3年度は希望者がなかった。子どもの発達に関する医療機関の受診へのハードルが下がってきた結果と考える。	72,720
富田林市	軽度難聴児補聴器購入助成金交付事業	障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施する。	前年度を上回る利用があり、目標数値を達成した。障害者手帳を取得していない児童への補助のため、周知の方法が課題であるが、同制度を実施している自治体は多く、医療機関等での制度の認知が進んできていると感じる。今後も広報等による周知を行っていきたい。	273,832
富田林市	市民限定発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム等の発達障がいのある児童及びその保護者を対象に、南河内圏域拠点施設で広域実施している事業(個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修)とは別に、ニーズの増加に対応するため、市民限定の同事業(定員20人、月2回、年間療育20回)を同事業団であるこども発達支援センターSunに委託して実施する。	市民限定療育支援事業利用者数 20人	市民限定で個別療育を実施した事で保護者 ニーズに対応でき、年間19回の療育を実施した。保護者指導においては家庭での実践をイメージしやすいような内容を盛り込むことで、子どもの障がい特性の理解につながり、家庭で取り組む際の一助となった。	4,230,000
富田林市	1歳8か月児・2歳7か月児フォロー教室	1歳7か月児健診および2歳6か月児歯科健診において、歯科のカリオスタットの検査結果により、個別の歯磨き指導および相談、1歳8か月児においては希望者に対しフッ素の塗布を行い、口腔内の清潔を保つ方法等指導を行っている。	3歳6か月児健診時点での虫歯保有率の低下	2歳7か月児の受診者数は、前年度同様低い傾向にあり、今後とも、直前の健診での教室の説明等案内を工夫し、参加者数の向上に努める。	116,316
富田林市	のびのび広場	1歳7か月児健診において、発達・育児支援面での経過観察が必要な子どもに対して、2歳程度までの期間、月に1回保育士による集団での設定保育を実施。併せて保護者の育児相談への対応や、保健師が子どもの発達の見守りを行いながら、個々の発達課題に適した支援場所の提案やつなぎを行う。	教室後の支援のつなぎ先の状況	広場の性質上、人数を制限しても集団となり他者との接触も避けられない中、感染防止対策を徹底して実施。今後も発達面の経過観察が必要な子どもが一人でも多く参加できるよう、開催方法を工夫していく。	107,226
富田林市	子育て支援ネットワーク事業	市内を4ブロックに分け、各ブロックの拠点となる市立保育園を中心に、妊婦及び保育園等に所属していない0～2歳児の家庭を訪問し、子育て支援事業の情報提供等を行う。また、子育て支援に関わる各関係機関ネットワークを構築し、各ブロックごとに会議を開催し、地域における子育て支援の連携を図る。	園庭開放等の子育て支援事業への参加人数(親子) 8,000人	新型コロナウイルス感染症の影響による訪問休止期間があったため、目標数値には届かなかったが、訪問により子育てに関する相談や子育て支援施策の情報提供等ができた。	554,958

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	妊婦歯科健診	歯周疾患に罹患しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産等を予防し、妊婦の健康管理に役立てると共に、将来的な歯周疾患予防に繋げる。また、妊娠期から正しい知識の普及や歯の健康意識を高めることにより、妊婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を図る。	受診者のうち治療に繋がった割合	昨年度より受診者は5件の減少。妊娠中の歯周疾患のリスクや出産への影響などを丁寧に説明し、歯科の受診券に色を付け目に留まりやすくする等の工夫している。今後とも、事業の周知啓発に努める。	1,629,342
富田林市	富田林市特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を行う夫婦に対し、国(府)の助成に加えて、5万円を上限に助成を実施。特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資するものとする。	見込み件数に対する助成件数	令和4年度より治療の保険適用が開始されることから、令和3年度は駆け込み申請も多い年度であった。今後は国(府)事業に準じ、年度をまたぐ自費治療者についての助成分について、引き続き助成事業を実施。	4,536,870
富田林市	富田林市不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、当該治療等に要する費用の一部(上限30万円)を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって次世代育成支援に寄与することを目的とする。	見込み件数に対する助成件数	広報や市のホームページ等に不育症に関する情報や助成申請の勧奨を掲載した事、治療を実施している医療機関から受診者への情報提供等により、実績数の増加につながったと考える。	899,340
河内長野市	認定こども園での配慮が必要な子どもへの支援事業	障害者差別解消法が施行され、環境の整備、合理的配慮がさらに必要となっている。また、発達障がいへの理解が進んだ結果、障がい児への加配の要望も園から年々増加してきている。最近では、医療的ケアが必要な児童が入園する場合もあり、受入態勢の整備は必須となっている。最近の保育士不足により保育士の雇用が厳しく、派遣を使うなど園の費用も増加しており、加配保育士の配置が難しくなっていることから、補助を行い、確実に配置し、支援の充実を図ることを目的とする。 (※地方交付税対象外である幼稚園型認定こども園のみ計上。)	審査会を経て必要とされた児童全員に対する加配保育士の配置	審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を設置することができた。発達障がい児に対する園からの加配要望は年々増加しており、加配保育士の配置が今後も必要になると思われることから、今後も当事業を継続していく。	11,391,253
河内長野市	地域活動事業	すべての家庭が不安や負担を抱え込むことなく子育てできるよう、様々な地域活動への参加や育児相談などの役割を市内保育所、幼稚園、認定こども園が担うことで、保護者の育児負担の軽減を図る。	市内保育所、幼稚園、認定こども園全園実施(計22園)	平成30年度から新規に導入した事業であるが、保育園については、過去から既に地域活動を実施していた園が多く、全園(10園)で申請された。他方で、認定こども園の申請は6園に留まった。各園が地域住民との交流を深めることで、保育を実施する上での地域住民の理解や相互支援を得ることができ、保護者の育児負担軽減の効果が期待できることから、今後も当事業の啓発に努めていく。	15,771,018
河内長野市	乳児保育促進事業	入園率の上昇、共働き世帯の増加により、0歳からの入園希望が増加している。そこで0歳児を受け入れている施設に対し、補助を行うことで、受入枠の増加を促し待機児童の解消をめざす。(0歳児の枠が増えることで、待機の多い1歳枠の拡充にもつながる。)	受入枠の増加数20人	0歳児の受入枠を増加させるべく、補助制度を創設した。人口減少による出生率低下等の影響はあるものの、0歳児入園数は前年度と比較し増加した。0歳児の受入枠を拡大させることで1歳児枠の拡大にもつながることから、今後も当事業を継続し、待機児童の解消及び保育の充実を図る。	14,520,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健全な育成への支援を行い、地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利な活用ができるLINEの機能を充実させ、河内長野市役所公式LINEからの情報配信、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、地域に対しては、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に行っている。	LINE登録による手軽な情報取得とイベント等の利用申し込みが簡単にできることにより、参加者の人数制限や把握ができる(1,200件)	SNSを使った情報発信及び取得が定着する中で、子育て情報のみならずコロナワクチン情報や危機管理課からの情報などLINEでの配信が情報取得において市民の利便性を高めている。子ども子育て課においては、別途使用契約をした予約(受付)システムの導入により、コロナ禍での混雑緩和策にも有効活用できた。(本庁での入所受付時の予約にも活用)。今後も利用者、登録者にとっての利便性を図りながら継続して実施していく。	2,871,780
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 17の民間保育園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	園庭開放等に定期的に保育相談等を行えるようにする。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談を行えるようにした。	27,274,219
松原市	子育て情報提供事業	本市の子育て情報をまとめた情報誌「子育て応援ブック」の作成及び本市の子育て情報に特化したホームページ「まつばら子育てネット」を作成し、子育て情報を発信し、子育て世代の方が子育てに必要な情報を容易に入手できる環境を整えることを目的とする。	まつばら子育てネット閲覧数の増加	今後も市民に必要な情報発信をし、よりわかりやすく充実した内容を作成することを心掛けたい。	1,023,000
松原市	子育て応援ポイント事業	幼稚園、保育所等のサービスを利用することなく、児童を養育している保護者及び対象児童に対し、子育て支援センターやひろばなどへの興味を喚起し、積極的に参加してもらうことにより、子育てに対する不安などを解消し、児童の健全育成に資することを目的とする。	貯めたポイント数に応じた賞品交換数の増加	子育て中の親子に対して子育て応援ネット等を通じて、講座や事業を案内し、今後も継続した支援センター・ひろばの利用につなげていきたい。消毒等感染予防にも努め利用者が安心して利用できるよう努めたい。	977,729
松原市	子育て応援講演会事業	未就園の子どもと在宅で子育てしている保護者を対象に、子ども連れでも参加できる会場を構築し、子育てに役立つ内容も含んだ観劇を楽しむことによって日頃の疲労感を解消してもらい、子どもには歌やダンスを保護者と共に楽しんでもらうことを目的としている。	来場者人数	親子で身体を動かし楽しむことで気持ちを発散し、また親子間同士の相互交流を深めることに繋がった。また参加したいという声も多いことから感染予防に配慮して次年度も継続して実施したい。	1,679,700
松原市	異文化理解子ども絵本講座	英語を母国語とするネイティブスピーカーによる英語の絵本の読み聞かせや英語の歌をうたったり、ゲームをして楽しく遊ぶことで英語に触れるきっかけづくりを行う。子供の「創造性」「感性」を豊かにし、また幼少の頃から自然に外国人と触れ合うことで異文化に関心を持ちグローバルな視野を持つ人間育成を目的とする。	講師活動回数の増加	令和2年度から小学校の英語授業が全面に実施になったことにともない、早期に楽しく英語に触れることが大切。ゲームや遊びを取り入れ楽しく学ぶことができ、子ども達の興味を持つことができた。	131,447
松原市	松原市特定不妊治療等助成事業	生殖補助医療による、不妊治療を受けている夫婦に対し、特定不妊治療および男性不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し治療の一助とすることを目的とする。	不妊治療での妊娠件数の増加	妊娠を希望しながらも、不妊に悩む人に対して更なる治療費の軽減を図るため、助成額を増額し、事実婚の夫婦も対象にする等事業の拡充を図ったため、目標値を超える実績となった。	3,800,000
大東市	子育て支援情報発信事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を、スマートフォンアプリ及びWebポータルサイトで発信することにより、住民サービスの向上を図る	今年度出生者のアプリダウンロード率80%	子育て世代包括支援センターとの連携により、出生者のダウンロードについては目標を達成することができた。今後は就学児童の家庭などより広い世代に対して事業周知を行い、事業の拡大を図る。	1,646,700

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	子育て情報誌活用事業	子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して働き、生活することができる環境づくりの一環として子育てガイドブックを作成し、保育所・幼稚園や公共機関、訪問事業等を通じて配布し、子ども・子育てに関する取り組みの周知を図る。	①年に1度の改訂 ②3,000部を配布	子ども・子育て関連部署と連携し、毎年内容を更新することで、子育て世代に最新の情報を提供することができた。	499,980
大東市	居場所づくり事業	家で1人で食事をする、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体を支援する。	「子ども食堂」を通して、地域に子どもたちが安心して過ごせる居場所を作り、孤立・孤食を防ぐとともに、地域子育て支援活動の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、格差や孤立が広がる中、運営事業者の増加により、子どもたちの居場所や地域社会とのつながりを支援することは望ましいことである。 新型コロナウイルス感染症終焉の見通しが立たない中、子ども食堂の運営を通して、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりや地域社会との交流を支援し続ける必要がある。そのため、今後も既存の運営事業者への支援を継続していくとともに、新規事業者を増やしていくことも検討する。	697,300
大東市	法人立保育所等運営費補助事業(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施する様々な行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所、北条保育所、野崎保育所、江ノ口保育園、ひらりす保育園、津の辺保育園 補助額:法人立保育所…1園あたり1,600千円 公立保育所…地域活動に伴う事業費(3園で523千円)	親子で参加できる教室や行事を通じて地域の子育て家庭が抱える育児不安や負担感の軽減、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備と児童の健全育成を図る。	事業実施している保育所に対して、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	4,835,400
大東市	親子教室	【目的】発達に遅れや問題をもたらす可能性や、社会性・精神発達に何らかの影響を及ぼす可能性のある児を中心に集団の場を設定し、遊びや育児に対するフォローを行う。 【内容】親子で一緒に保育に楽しく参加しながら、親子の信頼関係を確立し、子どもの成長、発達を促す。保護者にはこの教室を通して、具体的な子どもとの関わり方や子どもと触れ合っ遊ぶ楽しさを学び、不安が解消されるようにアドバイスをしていく。発達状況により適切な進路を見極め、必要な親子は幼児発達支援センター等へつないでいく。	対象児のうちの実質参加割合80%	親子教室に参加することで親子の信頼関係を築き、親が親であることの自信を得て、子どもの成長・発達も促される。親子教室の必要性について、親に理解してもらうようにすることで実績値の増加が見込まれる	2,596,803
大東市	妊婦歯科健康診査	【目的】妊婦および産婦の口腔衛生の保持増進。 【内容】健診・歯ブラシ指導・歯面清掃	受診者250人	出産後の乳幼児健診でう歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつ者の割合も横ばい。将来的な歯周疾患の予防という観点から、妊娠期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する必要がある。	1,351,100
大東市	離乳食講習会	【目的】子どもの月齢や離乳進行状況に応じた献立・食品の選択・調理法などについて具体的に指導する事により、正しい食習慣の形成・家庭の食生活の見直しの機会とするため 【内容】説明(講義)→体験→質疑応答	280組	特に第1子を中心に、離乳食づくりが初めてである保護者や不安の高い保護者に対するの育児支援を行う。離乳食だけでなく、食育の大切さも伝え、心身の健康や健康寿命の延伸を目指す。	102,919

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	妊婦歯科健康診査	妊婦のう蝕、歯周疾患を早期発見することにより、妊婦の健康管理及び胎児の健全な発育に役立て、市民の歯科保健の向上を図ることを目的とする。妊娠期は、つわり等で口腔ケアができにくい状況であり、妊娠期の歯周病は低出生体重児のリスク要因ともなっている。委託歯科医療機関(和泉市歯科医師会)において妊婦歯科健康診査を受診(妊娠期間中に1回)し、その費用を公費負担する。対象者には、妊娠届出時に受診票を交付する。		昨年度と比べ、受診者数が増え目標数値に達成する。引き続き、受診勧奨や産科医療機関への啓発を行い、妊娠期からの口腔ケアに努める。	2,143,890
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリを通して日常生活動作の改善と自立の促進を図ることを目的とする事業を円滑に実施できるよう補助金を交付します。	訓練を受けたことにより生活が改善された人:40人	コロナ禍においても感染対策を実施し、障がいの程度や発達段階に応じた訓練を提供することで、運動機能の低下の防止や障がいや発達に遅れのある子どもやその家族の支援となっている。	1,599,676
和泉市	療育施設への支援	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	・身近な地域で安心して療育を受けることができる環境を整備する。 ・多様化する障がい児の支援の充実を図る。	市内の児童発達支援センター1園に対して補助を実施することにより、理学療法士等の専門職を配置、個別機能訓練も含めた療育の提供により、通所児童の発達保障に向けた支援を継続することが可能となっている。	25,104,000
和泉市	子育て支援保育士事業	市内民間保育所・認定こども園で、地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を行うことにより、地域における子育て支援機能を充実する。	市内民間保育所・認定こども園19園で実施	・子育てへの不安の解消や負担の軽減等 ・地域社会の子育て力の向上	23,270,000
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて、これを取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対し指示を行い、これに基づき、各学校における薬物乱用防止教室の充実を図るものです。また、講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとするとともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取り組みを行うものです。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等の合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物乱用を防止する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定していた2校で学校薬剤師と連携した薬物乱用防止教室が実施できなかったものの、令和3年度は予定していた活動のほとんど実施することができた。今後も、薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等の合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物乱用を防止する。	262,400
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	小中学校9年間を通じて、継続的かつきめ細やかに子どもたちの学力・体力・生活状況を把握し、授業や指導方法の改善に生かすことで、「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成に寄与する。	・学力調査:加配教員も活用し、箕面市全体の指導方法の改善に取り組んでいく。 ・体力調査:小学校では体育授業に副読本と指導書を導入し、改善傾向である。令和4年度は中学校でも体力向上推進部会を開催し、改善に向けて取り組みを進めていく。	26,257,430
箕面市	民間保育所運営費補助事業	民間保育園6園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として支給する。	地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放する。	園庭開放実施回数を平準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	17,400,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	子育て支援センター事業	「35歳初産ママ集まれ」「プレママひろば」「親子の絆づくりプログラム」の実施 ○「35歳初産ママ集まれ」 同世代の共感できる知り合いを作ったり、子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成することで、育児不安の軽減や解消につなげる。 ○「プレママひろば」 妊娠期の不安や知識についてや出産、子育てのサポート等に関して先輩ママと情報交換をし、これからの育児への不安軽減につなげる。実際の0歳児の赤ちゃんに触れたり、抱っこしたりする等の経験をする場を提供する。 ○「親子の絆づくりプログラム」 ①助け合える子育て仲間を作る ②子育てに必要な知識を学ぶ ③0歳時期の「親子の絆づくり」形成	・「35歳以上初産ママ教室」年3回実施 ・「プレママひろば」年21回実施×2か所 ・「親子の絆づくりプログラム」合計5クール実施	・「プレママひろば」はコロナ対策で密を避けるため、昨年度同様に0歳児の月齢をさらに分け、参加回数を増やして開催した。 ・「親子の絆づくりプログラム」は、より安心安全に実施できる環境設定や参加人数とするよう心がけた。	296,200
柏原市	公立認定こども園自園調理推進事業	低年齢児の保育ニーズの増加に対応するため、園舎を1か所建替え、自園調理を行える環境を整備。 当事業にて、栄養士・調理員を配置し、できたての昼食やおやつを提供を行うことで、子どもひとりひとりの健康や発達に応じた食事の提供や食育活動を実施することを目的とする。	子どもの発達状況に応じた柔軟な食事の提供を行うことで、アレルギー等への配慮や栄養面等での質の確保を行うことができる。	今後も事業を継続し、子ども一人ひとりの健康や発達に応じた食事の提供及び食育活動を行うことで、保育環境のさらなる充実を図る。	36,418,800
柏原市	保護者緊急用メール配信システム事業	公立認定こども園及び保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合、現在は各クラス担任が保護者一人ひとりに順番に電話連絡をしている状態である。電話連絡の方法では、最初に連絡する児童の保護者と最後に連絡する児童の保護者では、1時間近くの間隔が出てしまう。1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	不審者情報など、保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に連絡を行う。	不審者情報など保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に周知することができた。 子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供することができた。	131,868
柏原市	公立認定こども園ICT導入事業	児童の出欠及び時間外保育時間の管理など煩雑な事務について、ICT(登降園等管理システム)を導入し、職員の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境の整備を目的とする。	保護者の利便性の向上に加え、職員の業務負担の軽減及び働きやすい職場環境の整備を行う。	システムを活用し、さらなる業務負担の軽減を図っていく。	561,088
柏原市	乳児の睡眠時見守りシステム導入事業	0歳児について、午睡中の死亡事故のリスクが他の歳児と比較して高い傾向にあり、事故防止への対応が必要不可欠であるため、保育教諭の目による確認を補助することを目的に、乳幼児用体動センサーを導入する。	SIDS(乳幼児突然死症候群)の発症リスクに対応できる。	SIDS(乳幼児突然死症候群)の発症リスクの軽減に寄与する。	660,000
柏原市	こくぶこども園施設整備事業	幼稚園児童の減少及び保育ニーズの増加に対応する必要があることから、幼保再編計画に基づき、令和3年4月から国分幼稚園と国分保育所を統合し、公立認定こども園(こくぶこども園)として新たに運営している。既存園舎(旧国分保育所)を活用していることから、一部老朽化が進んでいる箇所を改修し、保育に必要な環境整備に努めるもの。	施設の維持を行うことで、受入施設を確保し、保育ニーズに対応する。	市内各施設とも経年劣化が進んでおり、随時整備が必要な状態である。今後も継続して施設整備を行い、受入施設の維持及び確保に努め、保育ニーズに対応していく。	47,043,700
柏原市	柏原市妊婦歯科健康診査事業	妊娠中のホルモンバランスの変化やつわりに起因する虫歯・歯周病を予防し、また、妊産婦と子どもの健康な口腔環境を維持することを目的として、母子健康手帳の交付を受けている妊婦に対し、市内歯科医院において妊娠期間中1回歯科健康診査実施する。	妊娠中に歯科健診を実施することにより、歯と口腔内における健康管理の意識の向上を図る。	妊娠届出時に、受診券を渡しているが受診していない人が多いことから、妊娠期の歯科健診の重要性を周知啓発し、受診率向上に向けた取り組みが必要である。	845,000
羽曳野市	子育て支援保育士事業	私立保育施設等9施設と通園施設1施設において、園庭開放や親子教室を実施し、子育てに不安を抱える保護者が相談できる機会を提供し、児童虐待の早期発見、支援につなげる。	子育てに不安を抱える保護者の不安解消。児童虐待等の疑われる家庭の早期発見。	園での事業実施回数が大幅に減少したものの、代わりに電話や一部予約制で随時育児相談等を行うことで、子育てに不安を抱える保護者に対してフォローすることができ、児童虐待の早期発見や支援へ寄与することができた。	16,000,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どもがいる家庭に対して、保育施設等利用調整業務における利用施設の決定に際し、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が、家庭への支援にとって大変重要であることを踏まえ、調整を行う。また、保育するうえでも、必要な人員を配置し、安心して教育・保育が受けられるよう努める。	障がいのある子どもが保育施設を利用することにより、地域社会へのステップとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図る。	市内認可保育施設全施設において障がいのある子どもを受け入れることで、地域や施設で偏ることなく、一丸となって家庭への支援ができた。	88,921,499
羽曳野市	家庭支援推進保育所事業	支援が必要な家庭の早期発見のため、保育所入所児童の家庭、また、在宅で子育てをしている家庭を対象に、家庭訪問、出前保育、育児相談等を実施する。	地域の家庭環境の状況把握や配慮が必要な児童の家庭の把握。	実績数は減少したものの、本事業を実施することにより、地域の家庭環境の状況把握や配慮を要する家庭を早期発見することに寄与できた。	4,500,000
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、引き続き新鮮で魅力ある資料を提供するための児童用資料の購入を行う。 具体的には、児童書の経年劣化等で消耗の激しい図書の買換えや、調べ学習などの資料の中で社会情勢や事情の変化で買換えが必要になっている資料の積極的な購入により蔵書を充実させ、さらなる学校との連携の強化と利用者の読書支援に努める。	子どもの読書活動に対する理解と関心の高まりを測る指標として、個人と団体への児童書の貸出冊数を前年度と比較し効果を測る。	幼稚園、保育園、学校等の関係団体との連携を図るため、団体貸出の強化に取り組んでいる。今後はセット貸出の図書の内容のさらなる見直しを行うなど、よりその団体に必要とされる図書の提供を心掛けるとともに、現状では連携がない団体への働きかけを行い、範囲を拡充させる。また、個人貸出の減少に対しては、図書の充実や図書館に足を運んでもらうきっかけづくりを検討する等対策に力を入れたい。	257,400
羽曳野市	マタニティスクール事業	妊産婦及びその家族に対して、安心して妊娠・出産・育児ができるよう知識の普及や、妊婦体験や沐浴実習を通してのイメージづくり、また、参加者同士の交流による仲間作りを目的として実施している。 内容としては、1日目に赤ちゃんのためのママの食事について(講話)、助産師に聞くお産のための心とからだの準備(講話とリラクゼーション)。2日目にパパ・ママの役割、育児レッスン(講話と沐浴実習・妊婦体験)。3日目に赤ちゃんの育て方(講話)、先輩ママとの交流会を実施している。	妊婦やその家族が、妊娠期の過ごし方や出産、産後の育児について具体的にイメージし、安心して出産、育児ができるようになる。	令和3年度より、妊婦歯科健診を個別化したことにより4日間コースから3日間コースに変更している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、5月開催の中止やマタニティキッキングの中止などがあった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、定員を10～15人程度とた為、2日目を午前と午後の2回開催することで従前年度に比べ参加者数は増加した。 参加された方には、妊娠・出産経過や、産後の状態、赤ちゃんの状態について学ぶことができ、不安軽減につながっている。 令和4年度は、少しでも多くの方に参加してもらえる環境を整備しつつ、引き続き、妊娠届け出時の面接などで初産婦の方や、ハイリスク妊婦に積極的に参加を促していく。	272,760
羽曳野市	離乳食講習会(あそびの教室併設)	4か月か～18か月の乳幼児を持つ保護者を対象に、離乳食の作り方や進め方についての講話と実際の離乳食の試食を行い、育児支援につなげる。また講話と試食の前後に、乳幼児とのふれあい遊びについて実演し愛着形成を促す。 内容としては、離乳食の講話及び試食、ふれあい遊びの講座、育児相談を実施している。	乳児期における離乳食づくりや、児との遊び方を学ぶことで、保護者の育児不安が減る。	実際に試食やグループに分かれての質疑応答をすることで、離乳食作りへの不安が軽減できている。 令和2年度より、前期と後期と月齢に応じた内容でより詳しく学べるように内容を変更し、前期と後期で2回参加可能にもなったが、前期の申込希望者が多く、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に定員も減らしていることから、教室に参加出来ない方がおられた(栄養相談として個別対応は実施)。 次年度は、前期から後期までの内容を学べるように教室の内容および対象月齢を変更し、参加出来ない方がおられないように対応していく。	333,649

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	妊婦歯科健康診査	妊娠期における適切な時期に、歯科医院にて口腔内検査及びブラッシング指導を受けることにより、知識の普及および、歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築く。 内容としては、妊娠期間中に1回、市内の委託歯科医院にて口腔検査費用を助成する。	個別で実施することにより、適切な時期に受診ができる。また、受診機会の拡大にもつながるため、より知識の普及、および疾患の予防を行うことができる。	妊娠届時の面接にて受診勧奨を継続すると共に、市ウェブサイトや市公式SNSを活用し受診勧奨に努めていきたい。 令和4年度は、羽曳野市歯科医師会と共同して作成したパンフレットを活用し、妊娠期から出産後の赤ちゃんの歯について啓発を行っていく予定である。	1,321,474
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者に接種勧奨を強化するとともに、未接種者に対しては、令和3年8月31日までの間、任意接種であるが、全額公費負担とし、個人の負担を軽減することで接種しやすい環境を整備し、麻しん及び風しんの撲滅を目指す。また、成人用麻しん風しんワクチン等の予防接種では、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象に予防接種の費用を助成する(抗体検査は不要)。女性の自己負担額はMRワクチンと風しんワクチン接種いずれも自己負担3,000円(MRワクチン7,043円助成、風しんワクチン3,501円助成)、男性はいずれのワクチンも自己負担1,500円(MRワクチン8,543円助成、風しんワクチン5,001円助成)にて接種(接種回数は1回)。次に予防接種個別案内通知事業については、本市において実施している定期予防接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、予防接種率の向上を図る。	MR2期の接種期間を延長し、未接種者への勧奨を行い、費用全額助成により、平成28年度は15人、29年度は29人、30年度は16人、31年度は11人、R2年度は10人、R3年度は17人が接種している。事業実施の継続により、接種率の向上を図り、発症時のまん延を防ぐ。	麻しん及び風しんの届出数の増加がみられる昨今で、感染拡大防止につながる予防接種の役割は重要である。麻しん風しん混合ワクチン95%を達成することで、集団内の流行を抑制し、まん延防止につながるため、今後も継続して接種勧奨を行っていく。個別通知と合わせて電話での接種勧奨をしているが、不在や留守電等連絡が取れないことがあるので、今後そのような方へどうアプローチしていくのが課題であり、引き続き接種率100%に近づけるよう努力していく。	1,157,340
門真市	地域子育て支援事業	子育て家庭が孤立することなく、地域に出かけてさまざまな子育て支援者や、他の子育て中の親子と交流することで、育児不安の軽減に繋がるとともに、地域や子育て家庭の養育力・育児力が向上することにより、安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備すると共に、遊び方のアドバイスや育児に関する情報提供を通じて、親同士、子ども同士の交流を図っている。 具体的な事業内容としては、地域子育て支援担当の保育士等が、例年、公立こども園1園保育所2園の園庭開放や、公共施設において親子であそべる場所の開放、市内の公園(柳町公園、北打越公園、幸福町公園、宮野児童公園、下三ツ島公園)または公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において「あおぞら保育(公園版・室内版)」を実施している。しかしながら令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施する事業を「あおぞら保育」のみとし、年29回(当初予定48回うち中止19回)の実施を図る。また、感染状況等を考慮しながら公立こども園1園保育所2園の園庭開放の実施も図る。	あおぞら保育参加者延べ人数200人 (令和2年度26人)	新型コロナウイルスによる影響で実施予定のものが中止となるなど、目標数値に及ばなかったものの、感染症対策を実施しながら年16回(参加人数77人)のあおぞら保育を開催し、子育て支援者や他の子育て中の親子との交流を通して、子育て家庭の育児不安の軽減を図ることに寄与することができた。	76,733
門真市	子育て支援保育士事業	少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、社会状況の変化に伴い、子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大している。 このことから、民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減等を図る。	地域に根付いた民間保育所等の子育て支援機能を充実させることにより、子育て家庭の不安解消及び負担が軽減される。	24施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。 子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後も他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る。	35,814,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学生に、英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒を育成することを目的とし、本市在住の中学1・2年生を対象として第11回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催し、このコンテストで最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に中学生海外派遣研修を、奨励賞を受賞した生徒を対象に英語体験学習を実施する。 ※最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に本年度は海外派遣研修代替研修を長崎県にて実施した(8月に実施予定だったが、土砂災害にて延期となり3月に実施した)。奨励賞受賞者を対象にオンライン留学を実施した。	英語教育の専門家である学識経験者による本事業に対する評価を10段階中8以上とする。	新型コロナウイルスの感染が収束しないかぎり、本事業の実績の評価は難しい。 応募数ベースで見るとコロナ前に戻りつつあるが、単純にそれだけで評価できる性質の事業ではない。	5,296,582
門真市	英語指導員配置事業	門真市立小中学校の英語教育活動において、言語教育や国際理解教育の向上を目的にNET(外国人英語講師)を配置するものであり、NETの生きた英語に接する機会を提供することで、児童生徒の正しい発音の習得や英語に対する興味や関心、意欲を高めるとともに、国際感覚及びコミュニケーション力の向上を図る。	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持てず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動及び外国語科においてはNETを効果的に活用することにより、学習指導要領が目指す「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進する。	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持てず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動・外国語科においても「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能のうち特に「聞く」「話す」について向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進していきたい。	13,714,333
門真市	奨学金事業	向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。	奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつながる。	奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつながられている。	1,125,000
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることを踏まえるとともに、妊娠中の歯科健診にかかる費用助成により経済的負担の軽減を図る。	妊娠中の歯科健診受診率の向上を図ることにより、健康管理に対する意識の醸成を促すとともに、生まれてくる子どもの虫歯の発生予防にもつなげる。	平成29年度からの事業開始以来、徐々に受診者の増加が見られるようになった。妊娠届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、引き続き受診率の向上に努める。	1,166,475
摂津市	地域子育て支援保育士事業	民間保育所等に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心して参加できる環境整備 ・子育てに関する不安や負担感の軽減・解消	感染症拡大防止のため、民間保育所等の運営も最小限とせざるを得ない状況である。状況が落ち着いた際は、地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や相談の場として多くの方に利用してもらえるように、今後も民間保育所等への支援を継続することで、地域における子育て支援の充実に寄与していきたい。	9,388,800
摂津市	障害児相談支援事業	①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする	すべての相談に対して、すべての支援方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	9,722,212

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	子育て支援コーディネーター事業	家庭児童相談課内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安と問題などを抱えている世帯を、親子教室などの支援策に繋ぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業との連携を図る。	養育支援訪問事業へのつなぎ3件 カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ26件	依然として新型コロナウイルスの影響もあり、感染者数が増加するたびにまん延防止措置などが取られる中、外出を控える市民が多いことから、大きく件数の増加を見込むことは難しいと考えるが、今年度と同様丁寧に市民と関わる中で、事業を必要とする保護者を適切に繋ぐことができるようきめ細やかな支援を実施する。	2,382,418
摂津市	英語教育推進事業	小学校の英語教育の充実のため、外国語活動支援員を市内小学校へ派遣する。外国語活動支援員が外国語及び外国語活動の授業について、各校の授業担当者へ助言を行う。令和2年度より、英語教育が教科化されたことを受け4技能5領域のバランスのとれた授業を展開するなど、市内各校の教育内容の標準化を図る。	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	外国語活動支援員が中・高学年それぞれの授業に補助的に入り込んだり、英語を用いた指導について模範を示したりすることで児童の関心が高まる授業が展開できた。	621,000
摂津市	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査より、本市の児童生徒の課題として家庭での学習時間の短さ、学習習慣の未定着などが挙げられる。本事業は小学校6年生から中学校3年生の児童生徒を対象に学習支援(「摂津SUNSUN塾」)を実施し、家庭での学習時間の増加及び学習習慣の定着を図るとともに学力向上をめざす。	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:2月実施(6月現状値以上) ①平日 55.0%(6月 51.0%) ②休日 58.0%(6月 44.0%) ・受講生の学力(SUNSUN塾内テスト 全国平均値を50.0とした場合、受講生の学年別平均偏差値):2月実施(6月現状値以上) ①小学6年生 49.2(6月 48.5) ②中学1年生 45.7(6月 45.9) ③中学2年生 47.3(6月 48.7) ④中学3年生 49.5(6月 47.7) 平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合が増加した。受講生の学力において、小学6年と中学3年で成果がみられた。	継続して実施予定である。	23,476,000
摂津市	学習サポーター派遣事業	退職教職員や地域人材、学生などで構成する、学習サポーターを各小中学校へ派遣し、授業中や放課後、長期休業期間を含め、学校における児童生徒の学習を支援する。	学習サポーターを派遣することで、教育活動全般において、よりきめ細かな対応やサポートができるようになってきている。特に、支援が必要な児童・生徒の学校生活全般において、学習サポーターの存在が大きくなっており、状況に応じて適切に人員配置ができるようになった。	子どもの学習意欲の向上及び心理的な面においてサポートができ、学校生活の一助となっている一方で、学校から支援人材や活用時数の増加を希望する声があり、安定した人員確保が課題となっている。学校メールの活用や大学との連携など、さらなる募集策を講じていく。	11,622,000
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年からこれらに加え、国の基準よりも手厚い支援を行うため、PTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	小学生を含む世帯については900世帯、中学生を含む世帯については600世帯以上の認定を目標とする。	令和3年度実績 小学生を含む世帯:約460世帯 中学生を含む世帯:約380世帯	5,765,880
摂津市	学校教育相談員配置事業	部活動における諸々の課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置する。中学校部活動振興相談員が中学校を巡回訪問し、部活動指導者へ指導助言等を行う。また、部活動の活動実態を把握するとともに、地域や保護者のニーズも把握し、必要に応じ、中学校部活検討会へ提案を行う。	・中学校への学校訪問回数100回以上 ・市内5中学校の「部活動が楽しいですか」の質問に対する肯定的回答の割合 80% ・保護者への「部活動が充実していますか」の質問に対する肯定的回答の割合 80%	経験年数が浅く、部活動指導に不安等を感じている教員対象に研修を実施することで、指導力等の向上に寄与することができた。今後、保護者や地域の部活動に対するニーズをさらに把握しながら指導にあたりたい。	2,962,552

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	3歳6か月児健康診査・歯科健康診査事業	3歳児の発達、発育の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげ支援を開始する。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整える。	5歳児での新規発達相談数の減少	事業拡大に伴い、3歳児健康診査の受診率は上昇している。今後も未受診者へは受診勧奨を継続して行い、疾病や発達障害の早期発見については医師等のスタッフと連携を取りながら保護者の相談に充分対応できるよう体制を整えていく。	3,351,833
摂津市	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中に悪化しやすい歯肉炎やう蝕を予防・改善すること。また、妊婦自身が生活習慣を改善することや口腔内の健康管理をできるようになることで、子どもの口腔内環境を良いものにするなど、子どもの健康管理にもつなげることを目的とする。	むし歯のない児の割合の増加	事業を開始以降、受診率が増加傾向である。また、令和29年度から母子手帳の交付時に母子コーディネーター等による全数面接を実施しており、今後も受診勧奨を充実させていく。	2,265,900
摂津市	不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、予算の範囲内で、当該不育症治療に係る費用の一部を助成することにより、不育症治療を受けた夫婦の経済的及び精神的負担を軽減することを目的とする。	不育症治療をしている方へ出産しやすい環境の構築	今後も継続して制度周知を行うとともに、医療機関等に情報提供を実施することにより、関係機関との協力・連携の強化を図り、当該事業の利用者を増やしていきたい。	167,000
高石市	障がい児保育事業(私立保育所等運営費補助金)	2号、3号認定の障がい児を受け入れ、保育する市内の私立認定こども園に対して、対象児童に対する補助以外にフリー保育士1名を配置できるよう補助金を加算し、障がい児を受け入れる環境を整える。公立保育所と私立認定こども園全9園で実施する事により、障がい児の受け入れが市内全園で可能となり、地域格差が無く、保護者の選択肢もできる。また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れる。	市内の私立認定こども園全9園で障がいの特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れる。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することは難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	18,048,000
高石市	保育所等児童健診補助事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園において、既定の健康診断・内科健診・歯科健診に加えて、公立保育所と同様の耳鼻科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を施設に対して補助する。健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	健診受診者予定者数 1,237人 眼科・耳鼻咽喉科の健診による病症の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内の保育施設等の保育の充実・均一化を図る。事業効果については、私立保育所等事業者及び保護者に対する意見徴収等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立認定こども園がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の健診受診率100%を目指す。平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の健診が実施できていないため、引き続き実施いただけるよう協力を求めていく。	1,141,000
高石市	1歳クラス保育士配置基準補助事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園において、1歳児クラスの職員の配置を公立保育所と同様の配置基準(5対1)にするための保育士を配置するために必要な経費を施設に対して補助する。この事業により、育児休業明けの保護者がより一層安心して子どもを預けることができるようになり、施設間格差がなくなる。補助基準額 3,500,000円(常勤雇用)	市内の私立認定こども園全9園の1歳児クラス利用定員数 179人 市内の保育施設等の保育の充実・均一化を図る。事業効果については、市内の私立認定こども園全9園の実施を指標とする。	昨今の保育士不足により、国基準以上の保育士を確保することは難しいが、市内の公立保育所を含む全施設10園で均一の配置基準とすることで施設間格差を無くし、保護者がより一層安心して子どもを預けられるように、今後も補助金事業を継続する。	3,500,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	妊産婦歯科健康診査事業	妊娠中はホルモンバランスの変化やつわりなどにより嗜好の変化や歯磨きの困難などがあり、歯肉炎や虫歯になりやすい状態にある。また、妊婦自身が歯肉炎や虫歯の初期症状に気づきにくいことも多い。そのため、妊娠中期(安定期)から出産後1年までの間に歯科健康診査1回分を公費負担し、妊産婦の虫歯や歯周病予防に努める。	妊産婦の数の50%が歯科健康診査を受ける。	令和元年度(7月スタート):16.7%、令和2年度:21.4%、令和3年度:34% 50%の目標には届いていないものの、令和2年度から比べ、受診率は12.6%上昇した。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響による受診控えが多かったと思われる。また、事業開始当初は歯科健康診査受診票と妊婦健康診査受診票を別々に配布していたが、令和2年度後半から妊婦健康診査受診票とまとめて(冊子で)配布しているため、妊婦健診の一環として受診する方が増加していると思われる。	472,158
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育施設への巡回指導を実施し、保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対する支援の強化を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対する支援の強化ができた。	200,000
藤井寺市	登降園等補助業務	幼保一体施設の幼稚園児、保育所児の登降園時における安全確保のため、送迎の混雑する時間帯において門扉電気錠の開閉補助や送迎の見守りをシルバー人材センターに委託する。	登降園時の安全確保。	登降園時の安全確保ができた。	1,276,770
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい児療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とする。 内容としては、大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行うものである(利用者1人当たり170,000円)。	二次障がいの予防や早期発見を図りつつ、利用者の個々の特性に応じた療育が円滑に実施されるよう努める。	発達障がい児に対する専門性の高い療育を提供することができた。 今後も、より多くの児童に療育が提供できるよう、事業の充実を図っていくことが重要と考える。	510,000
藤井寺市	親子教室事業(カンガルー教室)	簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わりを知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなから育てていけるように支援する。 また、子どもの発達の程度に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもの合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選べるように支援する。	家庭でも行えるような遊び等を通じて、子どもの発達や経験の機会を確保するとともに、親の理解が深まるよう関わり、参加意欲が高まるよう工夫する。	広報・HP等により周知を行い、保護者のニーズの掘り起こすとともに、健診現場等で子どもの発達や関わり方に悩んでいる保護者を漏らさず支援に繋げるように事業を実施した。 今後もアンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が得られるように、創意工夫しながら事業を展開していく。	613,035
藤井寺市	親子教室事業(かろがも教室)	乳幼児の養育について支援が必要である家庭に対し、乳幼児及びその養育者が共に育つための場を提供することにより、当該家庭における適切な乳幼児の養育を確保することを目的に実施する事業。 こんにちは赤ちゃん事業や養育支援訪問事業または「要保護児童等対策地域協議会」をはじめとする子育て支援機関により、養育に関する専門的な支援が必要と認められる家庭を対象とした親子教室を設定することで、訪問での支援には拒否的な家庭との定期的な面接による助言・指導を試みたり、他の家庭との交流の機会をつくることで、密室育児の時間を減らし地域参加を促す。	専門保育士による相談体制や育児援助により、保護者にとって心地よい空間を提供することで、参加意欲が高まるよう工夫する。	養育支援が必要な家庭のニーズに合わせ、集団指導を介して、支援を行うことができた。	218,460

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	障害児障害者ふれあい支援事業	障害児及び障害者に対し、他者との交流の機会を提供し、介護者の介護負担の軽減を図る。 市民総合会館別館3階で、社会福祉法人に業務委託により、実施し、木曜及び年末年始以外を開所日として、10時～20時まで開所。(夏休み等に関しては、9時～20時まで)希望者には、送迎を実施している。 また、地域住民との交流のため、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアなどとの交流会を年1回実施している。	事業利用を促進するとともに、希望する親子に対して療育プログラムを実施し、障害への理解を深めるなど、障害児及びその保護者に対する支援の幅を広げることを目指す。	例年、児童の利用者数の低減が課題とされているが、今年度については新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に基づく要請が発令されたことや、当事業所で感染者が発生したため閉所したため、利用者数の減少がみられた。今後の対応としては、より安心安全に配慮を行い、事業周知等を行うことや、療育プログラム・発達検査実施により、支援の幅を広げることで利用者数の増加を目指していきたいと検討している。	31,425,200
藤井寺市	藤井寺市こども園推進事業	こども園の推進にかかる市内幼児教育・保育の質向上のため、保育士、幼稚園教諭に対する研修を行う。	保育所と幼稚園を一体化して、多様なニーズに応え、質の高い幼児教育・保育を提供できる本市にふさわしい幼保連携型認定こども園へ移行する。	保育所と幼稚園を一体化して、多様なニーズに応え、質の高い幼児教育・保育を提供できる本市にふさわしい幼保連携型認定こども園へ移行する。	90,000
藤井寺市	市立幼稚園支援教育巡回指導	学校心理士SV等を有する支援教育の専門家が、公立幼稚園への巡回指導を実施し、幼稚園教諭等に対して、発達障害についての理解を深め、具体的な支援につながるよう指導、助言を行う。	公立幼稚園への巡回指導の実施により、幼稚園教諭等の支援教育への知識と理解を深め、子ども一人一人のニーズに合わせた的確な支援を行い、インクルーシブ教育を充実させる。	公立幼稚園への巡回指導の実施により、幼稚園教諭等の支援教育への知識と理解を深め、子ども一人一人のニーズに合わせた的確な支援を行い、インクルーシブ教育を充実させる。	60,000
藤井寺市	妊婦歯科健康診査	妊娠中は体調や生活習慣の変化で、歯周疾患に罹患しやすくなるため、歯科健康診査を行い、予防や早期発見・早期治療を図る。	当該事業の実施により、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図る。	新型コロナウイルス感染症により、受診控えも考えられるが、今後も受診率の向上を図り、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図っていく必要がある。	924,000
藤井寺市	産後ヘルパー事業	産後の母親等が、家事又は育児を行うことが困難で家族等の家事等の協力が得られない場合に、その家事又は育児を支援する者(以下「産後ヘルパー」という。)を派遣することにより、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることを目的とする。 生後1年未満の乳児を育てている養育者で、家族等の家事又は育児の協力が得られない方に対し、家事支援や育児支援を提供することで、養育者の精神的な安定や休息時間の確保を図るとともに、乳児にとってより安定した養育環境が整えられると期待する。	養育者の育児・家事負担を軽減することで、精神的な安定や休息時間を確保し、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図る。	養育者の育児・家事負担の軽減することで、精神的な安定や休息時間を確保し、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることができた。今後も、より多くの方に制度を利用してもらえよう、広報・案内する必要がある。	32,660
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育士による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する 在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所庭開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問・育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 2名	在宅家庭対象の子育て支援事業 (所内10回・所外25回)	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行う。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援につないできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する。	5,372,152

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	障害児相談支援事業	泉南市子ども総合支援センターにおいて、障害児や発達に課題のある子どもを対象に、適切な助言や支援を行う。 ① 子どもの発達に関する相談支援専門員等による相談(発達相談)の実施 ② 公認心理士等の心理職による発達検査の実施	・発達相談 16 件 ・発達検査 259 件	・未就学園、小学校、中学校等、子どもや保護者と関わりのある機関と連携し相談、検査につながることで教職員や保護者の発達理解や支援につながる。	5,320,436
泉南市	障害児通所支援事業	障害のある子どもに対する支援体制の拡充として、障害児相談支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付の充実を図る。 大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対しての支援を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進する。	障害児通所給付に係る障害児のすべてに相談支援を実施(障害児相談実施率100%) 軽度難聴児への申請3件、交付2件・修理1件(交付率100%)	障害児通所給付に係る相談により、すべての障害児へのサービス等利用計画が作成され、適正な給付が図られた。 また、補聴器が必要な軽度難聴児への補聴器交付を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練の促進につながった。	2,008,719
泉南市	子ども遊び広場事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むために学校・家庭・地域・行政が連携協力し、地域住民等の参画による教育支援活動を支援・提供するとともに、それらの活動を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育む。 さらに、地域社会全体の教育力向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進する。 上記目的に向けて、長期休業中等の学校休業日や放課後の子どもたちの居場所を確保し、その居場所の中で多様な経験・体験ができるよう下記取組を行う。また、本事業の周知や参加を通して、常設型の居場所事業へつなげる。 ・青少年センターおもしろ科学実験 ・図書館、埋蔵文化財センターお話し広場&絵本の広場 ・就学前児童の居場所事業	市内全小学校区で実施(10校) 対象児童3090人中 延べ参加人数218人 出前保育事業30回実施 延べ参加人数410人	前年度の実績に対する評価及び成果指標を鑑み、新型コロナウイルス感染症対策を行い、新しい生活様式を取り入れた居場所事業を実践した。市内在中の全ての小中学生が一人でも安全で安心な居場所に参加できるよう、全ての小学校区において実施場所を各小学校としたが、1校のみ警報発令のため延期し、小学校区内の社会教育施設にて実施した。また就学前児童の居場所づくり推進のため、市内の公共施設を利用した出前保育事業の実施、親子での安全・安心な遊び場の提供を行うことが出来た。	701,590
泉南市	妊婦歯科健康診査	【目的】 つわりやホルモンの変化により口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康についての意識を高める。 【内容】 妊娠届時に「妊婦歯科健康診査受診券」を交付し、歯科健康診査受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。市内16か所の歯科医院に委託し、実施している。 ▼1人の妊婦に対する公費負担の内容:1回の妊娠につき3,055円の「妊婦歯科健康診査受診券」を交付する。 ▼交付時には「母子保健すくすくスケジュール」に位置づけ、意識啓発となるよう効果的なりフレットや歯ブラシ等を配布し、受診率向上を目指す。	母子健康手帳交付者及び転入届出者へ100%の配布	今年度もコロナウイルス感染症によって、受診者数が伸びない可能性があるが、健診の必要性を周知したり、自宅でできる口腔ケアの方法を丁寧に説明して、妊娠中や出産後の歯の健康の意識を高めていきたい。	412,933
泉南市	ブックスタート事業	目的:あかちゃんと保護者に絵本の読み聞かせ等を実施し、家庭で絵本を介して心ふれあうきっかけをつくる子育て支援事業。 内容:保健センターの4か月健診時に、関係機関や市民ボランティアが協力し、絵本やガイドブック、市内の子育て情報パンフレットを手渡す。また、ボランティアの養成講座を実施。	ブックスタート実施回数 12回 対象児と保護者への実施率 100%	健診と保健師の訪問により、対象の親子全員に絵本の楽しさや市内の子育て情報を伝えることができ、子育て支援センターや図書館へ出かけるきっかけ作りとなった。市民ボランティアと協力し、地域での子育て支援の充実につなげていきたい。	296,950

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所等と関係機関が連携し、各保育所等の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かし、地域の子育て家庭に還元する。具体的には、相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。	民間保育所等実施箇所数3園 定期的な子育て相談、印刷物の発行等による保育所等の情報発信、地域の親子や子育ての関係者が参加する地域交流事業を保育所等で独自に開催できた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた内容が実施できていないという園があり、安定的な事業の実施が難しい面がある。	4,281,285
四條畷市	保育特別対策事業	民間保育園等の入所選考にあたり、年度途中の育児休業明け保育を希望する児童(主に未出生児、0歳児が対象)の内定枠を設けており、それに対応するため、運営費交付基準に定める職員数を超えて配置する保育士の人件費に補助を実施している。 年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間の補助を実施し、もって育休明けの保護者の円滑な職場復帰につなげる。	民間保育所等実施箇所数9園 育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者の安心な職場復帰を促進できた。	育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者の安心な職場復帰を促進できた。	6,820,000
四條畷市	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または出産後に体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある妊産婦の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、妊産婦の心身の健康を維持するとともに、子育てを支援する。	◆利用者数 8人 (目標:利用者数 出生数の3% 約400人×3%=12人)	目標数値は下回っているが、申込はしたが利用はしなかった人を含めると14人であり、昨年よりも人数が増加している。また、利用者は8人とも満足していると答えているため、体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある産婦の心身の健康を維持し、子育て支援に寄与したと考えられる。	347,380
四條畷市	妊婦歯科健康診査	第2期四條畷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てしやすいまちづくりをめざして、妊婦の心身の安定や、出生後の子どもの歯の健康保持を進めるため、妊婦の方に歯科医師が歯の状況、歯周組織の状況、口腔内清掃状況などの歯科健康診査や歯科保健指導を妊娠中に1回実施する。	受診率 33.8% 「この地域で今後も子育てしていきたい」と答えた人の割合 94.1%	妊婦歯科健康診査の受診率が、R2年度と比較して増加。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため受診を控え、R3年に受診を延期した人が多かった可能性がある。今後も引き続き啓発し、受診を啓発する。 乳幼児健診時のすこやか子育てアンケートにおいて、この地域で今後も子育てしていきたいと答えた人の割合が、R2年度と比較して増加。子育てしやすいまちづくりとなっている。	900,450
交野市	子育てマップ作成・子育てアプリ	子育て支援情報を掲載した冊子を作成し、乳児家庭全戸訪問事業実施時、転入時等に配布する。 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を、一元化することにより、子育てに関する幅広い最新情報を提供することができる。	随時、新しい情報を提供できるよう毎年子育てマップや随時子育てアプリを更新し内容を充実させる。	子育てマップ、子育てアプリで、子育てに必要な子育て支援情報を発信をすることができた。	980,954
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。 市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信を行う。 子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりサークル連絡会や合同行事の開催ができなかったが、保護者の自主活動への参画を支援することができた。また、広報に子育てサークル特集を掲載し、情報発信を行った。	44,600
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。 子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	参加者団体数を増やす。 参加者向けのアンケートで、交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し子育て支援者交流会を開催することができた。 今後も、その時のニーズ等にあった内容を思案し、支援者交流会等を実施していく。	72,299
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、市立認定こども園において教室を開催する。市立認定こども園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供し、在宅親子の育ちを支え、地域の資源を伝え、子育て支援を実施する。	保護者同士の交流を深め、子育てに関する知識や体験学習を、楽しく学べるよう支援する。開催回数12回	保護者同士の交流を深め、子育てに関する知識や体験学習を楽しく学べるよう支援する。開催回数12回	73,315

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	私立認定こども園等子育て支援事業	私立認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を生かし、子育て世帯に対して、必要な相談、指導、助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容:園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施	私立認定こども園6園において、各園2事業以上事業の実施を行う。	私立認定こども園6園において、各園2事業以上事業の実施を行う。	1,575,000
交野市	障がい児保育補助金事業	私立認定こども園等の障がい児を担当する職員の人件費を私立認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる体制を整えることを目的とする。	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	18,398,000
交野市	保育環境の整備	幼児園の老朽化により、軒天修理、トイレの様式改修工事等を行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。 また厨房業務用冷蔵庫や放送用アンプなどの購入を行い、質の高い保育が提供できるように環境の整備を行う。	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	3,402,300
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	60回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	60回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	1,000,000
交野市	交野市認定こども園等研修費補助金	市内認定こども園等に研修費補助金を交付することにより、各種研修会への参加を促し、安心して子どもを預けられる認定こども園等を目指すとともに、就学前教育や幼児期の学校教育・保育の質の向上を目指すことが事業目的である。	補助利用により、市内認定こども園等における職員の幼児期の学校教育・保育の質の向上を行う。	補助利用により、市内認定こども園等における職員の幼児期の学校教育・保育の質の向上を行う。	1,669,683
交野市	交野市自然保育推進事業	保育施設において豊かな山地自然を活用した自然体験活動に対して交付金を交付することにより、子どもたちが自然に触れ、体験する機会を増やすことで、子どもが本来持つ自ら学び成長する力、豊かな感性を醸成する等、市内保育施設における教育・保育の質の向上を図ることを目的とする。	豊かな自然を生かした中での保育を推進することで教育・保育の質の向上を図る。	豊かな自然を生かした中での保育を推進することで教育・保育の質の向上を図る。	1,881,000
交野市	待機児童緊急対策事業	認定こども園等において、保育士人材の不足等で定員どおりの児童受入ができないことがあるため、保育士人材の確保など保育体制整備し、定員が満たされるよう積極的に児童を受け入れる認定こども園及び保育所に対して補助を実施し、待機児童の解消を図る。	定員が満たされるよう積極的に保育士人材の確保など保育体制整備を行い、児童を受け入れる認定こども園及び保育所に対して補助を実施し、待機児童の解消を図る	定員が満たされるよう積極的に保育士人材の確保など保育体制整備を行い、児童を受け入れる認定こども園及び保育所に対して補助を実施し、待機児童の解消を図る。	3,000,000
交野市	かたのこどもしよくじチャレンジ	将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する。 親子でチャレンジに取り組むことで、子どもが野菜について興味を持ち、少しでも偏食の改善につながるよう支援し、保護者にも食に関心を持つ機会となるように伝える。	野菜を摂る人の割合を増やす。	毎年、認定こども園、幼児園の年長児を対象に、チャレンジシートを配布し提出してもらっている。提出数は昨年度とほぼ変わらず目標値に届いていない。次年度は体制を少し変え、対象者の幅を拡げ実施を予定。	39,160
交野市	妊産婦歯科健康診査事業	妊娠によるホルモンバランスの変化やつわりなどで歯周病や歯のリスクが高くなり、放置していると早産や低体重児のリスクが高まることから、市内実施歯科医院での問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言を行う。(費用:無料)	妊産婦の口腔保健意識の向上、疾病率の低下	妊婦が新型コロナウイルス感染症に罹患すれば重症化のリスクが高まるといわれているため、受診行動が抑制されていると思われる。妊産婦歯科健康診査は、産後1年まで受診可能ということを積極的に啓発していく。	1,006,148
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活を送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し大阪府障害者福祉事業団に療育等支援事業を委託する。 療育:小学校3年生までの子どもとその保護者 相談:中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者 ペアレントトレーニング業務:小学校3年生までの子どもの保護者	療育人数20人 相談件数100件 ペアレントトレーニング6人	個別及び集団での生活を円滑に送ることができるよう、より一層学校園との連携を重視すると共に、教職員および保護者の相談を丁寧を実施し、相談事業の充実を図った。	9,410,994

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育て家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 令和3年度実施保育園 2園	子育て支援事業延べ実施回数 150回(2園)	地域の子育て家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	2,304,225
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市長が認定する。認定子育てサポーターは、市内の自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。	サポーター自主事業実施回数:100回 参加組数:670組	子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた。	4,835,656
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通うことができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	年間の延べ利用人数 15人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の通知を図っていく。	762,846
阪南市	保育所環境管理事業	在園児に質の高い保育の提供ができることを目的にするとともに、子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために老朽化した、幼児園児遊具、掃除機、空調機器等の整備を行う。	質の高い保育を提供し、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えるため、備品の購入に努めたが、コロナ禍で備品の購入に時間を要したり、物流が遅延していたため、予定していた備品を購入することができなかった。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境整備を行っていく。	623,095
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子どもの保護者のほとんどが車を利用し送迎を行っているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とのトラブルが発生している。保護者の登・降所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	子どもや保護者の登・退所の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消に効果があった。	今後も子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために継続していく。	2,967,327
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間4認定こども園に対して補助を行う。 【対象事業】①施設内外の相談・指導 ②地域交流事業 ③情報提供 ④市が行う事業への協力	コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態措置やまん延防止等重点措置期間中、事業を休止したため、計画通りの開催数と前年度を上回る参加者数の確保はできなかった。	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供ができると共に情報提供を行う。	6,400,000
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援事業の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放・・・保育所(園)に行っていないこどもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談・・・子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等・・・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態措置やまん延防止等重点措置期間中、事業を休止したため、計画通りの開催数と前年度を上回る参加者数の確保はできなかった。	参加者の駐車場の確保できていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のための駐車場の確保が課題である。	9,511,141
阪南市	不妊不育治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊症及び不育症のため子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊治療及び不育治療に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産みやすい環境の確保を図る。	助成件数が目標に達しなかった。	前年度より助成者数は増加していることから、今後も助成対象者が利用しやすくなるための制度拡充や、多くの方に助成事業を周知啓発する。	1,569,240
阪南市	妊婦歯科健康診査	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図る。	受診者数が目標値に達しなかった。	前年度より受診者数は増加したが目標に未到達であることから、今後も引き続き妊娠中の口腔衛生を保つ重要性を啓発する。	298,320
島本町	こんにちは赤ちゃん出合いの絵本事業	こんにちは赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につながる事ができる。	絵本を配布することで、絵本を通じた親子の関わりを促している。 令和3年度は対象者のほぼ全員に配布できた。 訪問拒否等で訪問に至らない場合は面接につながることで、虐待予防や子育て支援の促進を図る。	223,412

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・言語聴覚士、作業療法士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができる。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができた。	2,392,526
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。	845,172
島本町	幼児教室体育指導業務	幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの。	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	72,600
島本町	発達相談員配置事業	民間保育所で行う支援保育について、臨床心理士等を園に配置し、発達検査や保育士への助言等行う事業について補助を行うもの	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながる。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実に努める。	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながった。 今後もきめ細やかな対応を実施するため、事業を継続していく。	300,000
島本町	保育所体育指導業務	保育所の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める、また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	同事業は指導内容が非常に充実しており、子どもの成長に大変有効である。保護者と子どもと一緒に楽しめる遊びや親子体操の受講を通して共感性を養い、子どもの健やかな成長のための環境づくりの支援を今後とも実施したい。	363,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	保育所育児担当研修	<p>保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制について実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を実施する。</p> <p>実施:実践講座4回、異年齢保育研修1回</p> <p>中止:実践講座2回、アレルギー研修1回、あそびの研修1回、おもちゃ遊びの研修1回</p>	<p>毎年実施している保育全般研修ではなく、育児担当制についての実践講座等を受講することにより、子どもの年代に応じた保育を実施することができる。</p>	<p>児度の行動などの事例から、実際の保育現場で活かすことができる技能や知識の習得につながった。</p> <p>引き続き、実践に役立つ研修を実施し、職員の能力向上を図る</p>	342,696
島本町	保幼小連携研修	<p>幼稚園と保育所の互いのノウハウや知識を高めるべく、幼稚園教諭・保育所保育士合同の研修・講座を行う。主に体力づくり・運動の必要性についての講師を招き、幼稚園・保育所において共通する意識・知識の向上を図るとともに、幼保の連携の強化につなげる。</p> <p>また、保育所・幼稚園と小学校の学びをつなぎ、主体的に考える力、他者を尊重する力、多様な人と対話して合意形成を図る力等の「見えない学力」を育てることを目標とする。</p>	<p>幼稚園・保育所(小学校)合同で研修を実施することにより、受講者各人の知識・能力向上および幼保の連携強化につながる。</p>	<p>幼稚園・保育所(小学校)合同で研修を実施することにより、受講者各人の知識・能力向上および幼保の連携強化につながるため、事業を継続していく。</p>	375,920
島本町	支援保育にかかる保育所巡回による助言・指導	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スーパーバイザーが保育所での障害児保育への取組を観察し、保育士への指導回数が増える。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●保育所で支援が必要な児童がどのように過ごしているか観察し、その必要性や適切な支援について検討する。 	<p>現在実施している就学前児童などへの保育指導を保育所で行うことで、保育所での専門的な保育指導の方法について学び、充実した保育などを実施することができる。また、保育所での障害児保育の指導の回数増により、きめ細やかな障害児保育の実施を図る。さらに障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育の在り方について、保護者が理解を深めることができる。あわせて、スーパーバイザーが保護者との面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行う。</p>	<p>保育所で保育環境も含め、専門的な保育指導の方法について学ぶことで、より充実したきめ細やかな保育の実施につながった。</p> <p>また、保護者支援としてスーパーバイザーが保護者と面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行うことができた。</p>	211,320

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	幼児等の安全確保のための防犯・防災対策事業	保育所、幼稚園及び学童保育室において保護者へのメール一斉配信を行うことにより、防犯・防災に係る情報について即時に情報提供し、児童等の安全を確保する。	保育所、幼稚園及び学童保育室において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守る。	幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守ることができた。	92,400
島本町	妊婦歯科健康診査	妊娠届出の際に妊娠中の口腔内の変化と歯科健診の重要性について説明したうえで、妊娠中の女性に対する歯科健診を実施する。	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への意識が高まる。	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への意識が高まる。	535,170
島本町	産前・産後ヘルパー派遣事業	産前・産後の体調不良等のため家事・育児が困難な世帯に産前・産後ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行うことで、母親の心身の健康の維持を図る。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができる。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができる。	758,360
豊能町	SC(スクールカウンセラー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援の必要な家庭等への適切な支援を行うために、心理面に関する専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携において、要となるコーディネーターの役割を担う。	小中学校における個別のケース検討を積極的に行った。事案に基づき必要に応じて学校支援・援助活動を実施した。	児童の心理の専門家であるSCが、児童の心のサポートや保護者への支援を行い、学校だけでは対応が難しい問題の解決に向け成果を上げることができた。支援・援助活動の回数多くすることがこの事業の成果ではないことを再認識し、常日頃の情報収集に努め、SCだけに任せるのではなく、関係者・関係機関が連携して今後も取り組む。	1,432,140
豊能町	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障害のある児童・生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	保育所・幼稚園・小中学校での支援が必要な児童、生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	保育所・幼稚園・小中学校での支援が必要な児童・生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	1,378,646
豊能町	子育て支援環境の充実事業	子どもと子育て家庭を応援する町づくりを目指し、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、催しを実施する事で次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組める。他機関との連携：全体の6割、子育て世代以外の参加者割合：全体参加の2割	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組める。他機関との連携：全体の6割、子育て世代以外の参加者割合：全体参加の2割	377,737
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ②特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図る。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図ることができた。	279,955
豊能町	いじめ問題等対策推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童・生徒及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。 人間関係づくりの難しさやいじめ事案への不安を抱く子どもたちが安心して学校・所・園生活を送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	学校・所・園・保護者・町が連携し、また、地域や関係機関とも情報交換を図り、事案の解決が困難にならないよう取り組む。早期発見、早期解決に向けて引き続き取り組む。	学校・所・園・保護者・町が連携し、また、地域や関係機関とも情報交換を図り、事案の解決が困難にならないよう取り組む。早期発見、早期解決に向けて引き続き取り組んでいく。	3,133,730

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園・保育所・認定こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために、必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	各所・園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所・園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加を促す。その結果、保護者の癒し、子どもの発達に関する知識の習得、運動不足の解消などを図る。工夫を重ね継続実施が必要。	各所・園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所・園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加を促すことができた。その結果、保護者の癒し、子どもの発達に関する知識の習得、運動不足の解消などを図ることができた。工夫を重ね継続実施を図る。	610,760
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及び認定こども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動する。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図った。	5,915,504
豊能町	保幼小中一貫教育推進事業	令和8年度に町立小・中学校を東西計2か所の義務教育学校に再編することを受けて、町内の保育所、幼稚園、小・中学校の教職員に対し、町内在住の幼児、児童、生徒に社会を生き抜く力を育む保幼小中一貫教育の実現に向けた知識の醸成を図るため、専門家を招聘した研修を実施する。	保幼小中一貫教育の推進は、本町の最大の教育目標である。令和4年4月からは、町内の1校の小学校の5年生・6年生は中学校校舎において教科担任制により学ぶ取り組みを開始。今後も研修を実施し、専門家の意見を聴きながら推進する。	令和4年4月からは、町内の1校の小学校の5年生・6年生は中学校校舎において教科担任制により学ぶ取り組みを開始できた。今後も研修を実施し、専門家の意見を聴きながら推進していく。	405,783
豊能町	図書館地域子育て支援・拡大事業	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画(とよのすくすくプラン)等に基づき、当該交付金を活用して子育て支援用資料の充実の推進を図るとともに、学校図書館や幼稚園、保育所との連携を推進することにより、こどもたちの学習支援環境、読書環境の向上を目指す。 また、図書館の講座において、新たに子育ての支援となるような内容を実施し、家庭での子育ての支援を目指す。	認定こども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による図書等購入による学習支援、読書活動支援の推進。	認定こども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による図書等購入による学習支援、読書活動支援の推進。加えて、新たな支援対象として、子育て広場の「だんでらいおん」との連携を開始することができた。また、新たに絵本の貸出システム「えほんだいすき」セット絵本の貸出しサービスを開始することができた。	787,187
能勢町	子ども支援対策事業	障がいのある児童生徒の自立を支援するため、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士を講師として学校に派遣し、児童生徒に対する言語訓練や機能訓練等の自立活動支援教室を実施する。	保護者(相談を実施した通級児童の保護者を含む)のアンケート「満足」の割合100%	発達相談を含む支援体制の全てについて、自校で実施できること。また、支援学級の教員と連携することにより、児童生徒の変化に即応できる体制が構築されることにより、保護者の安心と学校に対する信頼の獲得に寄与している。	166,350
能勢町	英語教育推進事業	本町の児童生徒の英語力の向上を図るため、小学校においては、大阪府が独自開発したフォニックスの英語学習教材DVDを活用した学習を実施し、英語に親しみ基礎的な英語知識を習得をめざす。 また、中学校においては、英語教育支援員を配置し生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行うとともに、普段の英語学習成果を試す機会として、大阪大学の留学生等を招いて小中学生との英語での国際交流を実施し、英語でのコミュニケーション能力をめざす。	中学校卒業時にCEFRのA1レベル以上80%をめざす。	コロナ禍において留学生の交流は実施できなかったが、英語教育支援員の活用をはかり、検定に向けた学習指導を実施した。また、英語教育の2極化が生じたことについて他教科の成績動向も踏まえつつ、原因の究明と対応に活かす。	1,277,350
能勢町	中学校での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	中学生への給食提供率 100%	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整えることができた。	9,454,388
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録制で住民・事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	しあわせ守り隊員数の現状維持	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童生徒の通学時の安全確保を図る。 しあわせ守り隊員数を維持する。	211,490

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人と行いたい人を結び、保育所の保育メニューの補完を行う。	会員登録者数 維持	小規模ながらも保育所や放課後児童クラブとうの預かり等のサービスを必要としている人があり、地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものとなっている。	77,425
能勢町	子育て応援事業	子育て講演会の参加を呼びかけ、家庭全体の育児に対するリフレッシュを図る。	年間参加者数180名	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出る機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげたい。	227,400
能勢町	子育て家庭支援保育士配置事業	町立保育所にフリー保育士(嘱託員)を配置し、在宅子育て家庭支援や配慮を要する入所児童家庭支援を担当する。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	子育て家庭支援保育士 1名配置	これまでの取り組みにより、保健福祉センターの保健師・管理栄養士と連携して育児相談に応じた。また、保育所が在宅子育て家庭にも身近な存在として認識され保育所の一時保育を利用してもらうなど、きめ細やかな家庭支援を行った。	2,732,904
能勢町	5歳児健診	小学校入学の2年前となる年中児を対象に、健康診査や保護者からの聞き取りを実施することにより、集団生活における児や保護者の困りこと等を発見し、スムーズな就学にむけた支援につなげるもの。	受診率100%	数値目標は達成できなかったが(受診児37人/対象児38人)、未受診フォローを行い適切に対処を行った。スムーズな就学を支援するには今後も100%を目標とし、保護者への受診勧奨、保育所・幼稚園とも十分に連携していく。	80,400
能勢町	ブックスタート事業	乳児前期健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをして、親子のふれあいの大切さをイメージとして伝えた上で、絵本を一冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に絵本をメッセージとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。	ブックプレゼントの対象児童への配布割合90%以上	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図ることのできるよう進めてきた。健診や在籍している幼稚園や保育所において周知を図るとともに在宅児に関しては、力を入れて周知していく。	245,186
能勢町	子育て情報誌	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する。	妊娠中から就学前までの児童をもつ保護者に配布	公園等、子育て支援施設に関する資源が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行う。	126,802
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせっ子未来応援ナビ)を活用し発信するもの。 令和4年3月末時点において、のせっ子未来応援ナビの登録者数は217名(こどもの登録数311名)となっており、昨年度末と比較して22名、子どもは33名増加している。今後も、出産前段階の登録の推奨とともに、育児情報を発信、母子支援に努めていく。	のせっ子未来応援ナビ登録者数 227人	今年度の登録者数は210人であり227人の目標値は未達成であった。コロナの影響で教室参加数においても前年度と比較すると参加者数は減少しているが、SNSナビでの情報発信は浸透しており親子が参加できる教室を運営できたと考えられる。今後もタイムリーな情報発信に努める。	264,000
忠岡町	保育所における安全対策事業	公立保育所に対し、子どもたちが保育所において安心して生活が送れるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し安全要員(1名)を配置する。安全要員は保育所への来訪者の受付及び施設内の巡回、登園、降園時の校門での出迎え、見送りなどを行う。	警戒員配置時間1,983.75時間(年)配置1カ所 累計、警戒員配置日数287日(年)	活動(アウトプット)指標で示す数値を参考に配置すべき時間帯の確実な配置を行い、今後も子どもたちの安全確保に努める。	1,953,607

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	子育て支援促進事業	認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に下記の事業を3つ以上選択し実施の場合補助を行う事業。 ①施設内外で、原則として定期的に子育て相談・指導等 ②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上) ③定期的な印刷物の発行等の情報提供 ④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業に対し、子育て支援促進事業として補助する。	①子育て相談79件 ②交流事業の開催3回/年 ③パンフレット毎月発行(関係機関に情報提供)	①子育てに関する相談、援助を今後も継続して実施し、不安や悩みなどを解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果をあげることができるよう努める。 ②今後も各関係機関共同での各種事業を実施し、子どもの意識付けと機関の情報共有及びに連携強化を図る。 ③今後も毎月パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援ができるよう努める。	3,200,000
忠岡町	障がい児保育事業	認定こども園に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、集団保育が可能な限り健全な発達支援のために、できるだけ認定こども園において受け入れを行うことを目的に、その認定こども園が配置した保育士の人件費として補助する事業。重度障がい児の場合、保育士1名あたり年間200万円(4名加配) 軽度障がい児の場合、保育士1名あたり年間100万円(4名加配)	中度加配4名 軽度加配4名	保育に欠ける障がい児について、今後も集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援に繋げ、児童の健やかなる成長が望める。	8,480,000
忠岡町	就学前施設給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、町内にある就学前施設に通う3歳児以上の子どもたちについて、主食費、副食費を無償とする。	実施施設数: 保育所:1園 幼稚園:1園 認定こども園:2園	保護者の経済的負担を軽減し、今後も安心して子育てができる環境整備に努める。	13,590,094
忠岡町	ベビマクラブ	生後2カ月～4カ月の乳児と母親を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているベビーマッサージを行う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。	教室: 年間23回実施	親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する機会であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、できる限り年間36回の開催機会を確保していく。	138,000
忠岡町	特定不妊治療費助成事業	子どもの出産を希望する夫婦の不妊治療における経済的及び精神的負担の軽減を図るために、特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行う。	14件	広報や医療機関にて周知を行っており、前年度より実績が増加したが出生数全体が減少傾向にあり、伸び悩んでいる。しかし、治療を受け子どもを希望する夫婦にとっては必要不可欠な事業であり、少子化対策にも寄与している。	651,710
忠岡町	妊婦歯科検診	妊婦及び胎児の健康のために、妊娠中から歯の健康について意識を高め、正しい歯のケアを身につけられるように妊婦歯科検診を行う。	27人	目標数値には達しなかったものの、9割に達しており、妊娠の届出時の周知を行った結果と考えられる。妊婦歯科検診を実施することで妊娠中及び産後の母親の口腔状態をよい状態に保ち、産後の母子への健康意識にも寄与している。	139,887
熊取町	民間保育所等助成事業(子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に対し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金 補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園) 1,600千円×3園=4,800千円	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	4,800,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	発達障がい児等支援事業	小学校や中学校、学童保育所の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることでできる力を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う。 ●小学校(5校)、中学校(3校)、学童保育所(16クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:36回/年)(理学療法士:2回/年)(言語聴覚士:16回/年)(作業療法士:8回/年)(小児精神科医:10回/年)	今後も支援が必要な子どもやその家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施。	今後も支援が必要な子どもやその家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施で進めていく。	1,057,000
熊取町	ファミリーサポートセンター事業利用料軽減事業	ファミリーサポートセンター事業において、利用者(依頼会員)の子どもの人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリー・サポート・センター事業の運営については、NPOへ委託	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の利用料の負担軽減。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。継続してPRをしていく。	133,825
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会&シンポジウム事業	①「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。 また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 学習会の開催:年6回 ②障がい児の子を持つ親が集い、子の将来(就学や就職など)について、意見や情報の交換をし、相談の支援を行う。	①子育て中の親の子どもの育ちなどに関する知識を身につけてもらう。 ②障がい児の親の情報共有、支援	引き続き、新型コロナウイルス感染症に注意しながら、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	98,852
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援ももちろんのこと、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度も、登校支援や訪問活動、他機関へとつなぐことが必要なケースや保護者からの相談件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であり、スクールソーシャルワーカーのアセスメントやプランニングが必要である。児童生徒の問題行動や児童虐待、不登校等に対して、専門家による多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	大阪府SSWスーパーバイザーを招聘した連絡・研修会の開催や泉北・泉南ブロック研修会への参加により、個々のスキルアップにつながり、専門家としての多面的な支援を行う。	スクールソーシャルワーカーの福祉的な関わりにより、登校状況が大きく改善され、継続的な登校につなげることができた。また、児童生徒だけではなく、家庭からの相談も受け、家庭状況の把握に努め、多面的な支援を行うことができていく。	14,622,424
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中に1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件 税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(CPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	妊婦歯科健康診査の受診率を向上させていく。	妊娠届交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、ひきつづき母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明及び広報やホームページでの案内に努め、受診率を向上させていく。	270,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 特定不妊治療 1件@ 50,000円上限 不育治療 1件@200,000円上限	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境を整備する。	申請対象者が治療を受ける医療機関での当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数は増加傾向にある。 必要な方が申請につながるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	2,060,330
田尻町	キッズ・ルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し、児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	実績:利用者数1,104人	引き続き、他の利用者との関係の中でルールの確認、安全対策の強化、飽きられない施設運営を行っていくとともに、遊具や玩具の消毒、部屋の換気等にも注意を払い、衛生面でも安全に遊べる施設運営を行っていく。	2,451,493
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	一般家庭ごみの有料化を実施するにあたり、2歳児未満の乳幼児のいる子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋を配布する。 町に住民登録をしている新生児から2歳未満の乳幼児1人につき、10枚(20ℓ袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。 紙おむつの廃棄については、可燃ごみとして、配付する指定有料袋に入れ行うため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	出生及び転入世帯には、100%支給はできた。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	319,400
田尻町	国際理解教育推進事業	小学校・中学校において新学習指導要領の全面实施されたことを受け、小・中学校の英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語指導助手を活用した保幼小中での国際理解教育の充実に取り組む。	令和2年度以降の国平均は公表されていないが、令和元年度の国平均と比較しても19%以上上回っていることから、令和3年度においても上回っていると考えられる。	国平均は公表されていないが、今年度も「中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合」は目標を達成していると考えられる。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて異文化理解や国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実に推進する。	1,128,737
田尻町	学校ICT環境整備事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化	教育系及び校務系システムの活用 小学校:PC教室の活用(630h)、普通教室の活用(630h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件) 中学校:PC教室の活用(280h)、普通教室(280h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件)	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	11,048,400
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠中に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	約33%の妊婦が実施	今後も妊婦歯科健康診査を推進し、より安全な出産・口腔と歯の健康について意識付けを行っていく。	123,000
田尻町	不育症治療助成事業	不育症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、一般不妊治療も対象とし、大阪府が実施している特定不妊治療までに切れ目のない治療助成を実現し、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	不育症治療助成件数:0件	不育症の助成は0件であったが、対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなると考えられる。今後も継続して事業を実施し、事業内容の周知を行っていく。	0

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岬町	家庭支援推進保育所事業	ひとり親や子育て不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	家庭訪問件数、出張保育回数、子育て相談件数、園庭遊び回数	入所児童に対して、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。目標値を上回っているが、今後も更なる家庭支援に取組みたい	12,600,223
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての子育てには乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキンシップの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	講座開催回数、参加人数	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上	653,000
岬町	私立幼稚園等給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、町内外にある就学前施設に通う子どもたちの保護者に給食費(主食費・副食費)を補助する。	実施施設数	子どもの健やかな成長の促進及び子育て支援の推進を図るため、私立幼稚園等において提供される給食について、給食給付費を助成する。	4,002,870
岬町	一般不妊不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを望んでいるのに出来ない夫婦に対し、一人100,000円/年を上限として、最長6年間治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することで妊娠に向け必要な治療が受けやすい環境づくりを図る。	申請者数、支給総額	申請者数は目標値を若干下回ったが、支給総額の実績は前年度より増加。これは、一人当たりの助成上限額を5万円から10万円に引き上げたことに伴い、一人当たりの支給額が増加。経済的負担の軽減という点については、一定達成された。	673,810
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自身の口腔管理及び生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上のため、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診者への経済的負担を軽減し、実30人の妊婦が受診することを支援する。	受診券配布数 受診者数	母子手帳を交付した妊婦全数に受診券を配布することはできたが、交付数が前年度より減少したため、受診券の発行数も減少。歯科健診受診者数についても、減少している。受診者数の増加のため、引き続き、妊娠期からの口腔ケアの大切さの周知を続けていく。	24,000
岬町	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または産後に体調不良やひとり親、多胎児出産家庭など家事や育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	利用実績回数	目標数値は達成できたと判断。引き続き、事業の周知と支援が必要な対象者へ適切なタイミングで利用できるよう支援を継続していく。	44,000
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくる。	親子で参加できる事業を実施した。運動会、夏祭り等を通じて地域の人と交流する機会を設けた。今後も子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	途中入所希望者が増加している中、待機児童を出さず、受け入れを円滑に行う。	年度途中の児童の受入れ体制を確保するための保育士を年度当初から配置しており、一定数の受入れはできたが、年度末にかけて想定を超える申込みがあったため結果的に待機児童が発生することとなった。	1,200,000
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業(福祉センター訪問、地域のイベントへの参加) ・異年齢児交流事業(やきいも大会、小学生を招いた音楽の交流など)	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを目指す。	保育所の事業を通じて異年齢児交流の取組みを実施し、地域が密着した保育事業の実績を図った。今後も事業を展開する中で、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを促進していく。	550,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	新規発達教室の開設	健診後のフォロー教室にて経過観察を行った児童のうち、療育が必要と判断された児童に対し、早期療育体制を整備し、児童の発達支援並びに保護者支援を行うことを目的に、障害児療育等支援事業<ポニー教室>を開設する。	発達に偏りや遅れがある幼児に対し、早期に療育を実施できる体制を整備する。	目標数値以上の参加が得られ、早期発見、早期療育が実施出来た。実施委託先とも密に連携を行い、充実した子どもへの療育、保護者への支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	485,952
太子町	療育個別プログラム実施事業	言語や身体機能、社会性等の発達に遅れのみられる児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うとともに、保護者や所属園に対する助言を行うことで、子どもの発達支援を行う。	発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行う。	参加児は、作業療法士や心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うことができた。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	4,145,058
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長することが出来る場を提供することを目的として「おひさま広場」を開設する。おひさま広場では、親子が楽しめる子育て支援プログラムを実施し、保育士等の専門職に気軽に子育ての相談が出来る体制や、親子がゆったりと過ごせる場を提供する。	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長できる場を提供する。	親子のニーズに応えられるように2部制に区切るなどの工夫を行った。今後も啓発活動、魅力ある居場所づくりに取り組み、子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長出来る場を提供する。	3,482,456
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことのできる機関である。虐待対応については、学校だけで解決することが難しく、行政や各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築・連携・調整をし、体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へ繋げる。	・要対協へ出席し、当該児童生徒について学校へ伝達する。 ・各学校でSSWによる研修会を1回以上実施する。 ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる。特に、中学校の不登校生を減少させる。千人率 小学校 6.00 中学校 24.00	不登校については中学校において増加し、小学校では減少となった。SSWの配置により、きめ細やかな指導が可能となった。今後も学校を基盤としながらSSWが対象児童生徒の家庭的な背景を見立て、寄り添う姿勢で支援していく必要がある。	4,194,300
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 学校支援チーム事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉関係との連携を進める。また、学力向上のために支援員を派遣し、課題のある児童(不登校・心のケア、学力向上を必要とする)を支援する。特に困難な事例については、専門員(SSW・SC・弁護士など)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職のフォローを行う。	・学期に1回連絡会・相談会を実施する。 ・リーダーシップ研修を少なくとも1回は実施する。 ・学校支援リーダー(校長OB)を学期に2回程度各学校へ派遣する。	連絡会や相談会を学期に1回実施するとともに、専門的な見地から問題解決に向けた指導を推進するリーダーシップ研修を実施する。また、校長OBの助言により、管理職の資質向上を目指す。	586,800
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、購入、製本作成や児童の読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	○磯長小学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 ○山田小学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 ○町立中学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実	本の整理、子どもたちの図書に対する生徒リクエストによる本の購入等、本を身近なものに感じるよう努め、図書室の利用を推進した。今後も、利用しやすい図書室づくりをめざし、授業等を通して児童生徒の豊かな心を育てる。	3,064,786
太子町	特定不妊治療費助成	対外受精及び顕微授精による不妊治療を行っている夫婦(婚姻の届出を行ったものに限る。)に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資することを目的とする。	特定不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減するとともに、出生数の向上を目指す。	令和4年度以降、医療保険適用になることがメデアにて取り上げられ、制度自体の周知が図られたことも助成回数の増加に寄与したと考えられる。	489,330
太子町	妊婦の歯科健康診査にかかる支援	妊娠中は、生活のリズムやホルモンバランスの変化によって、むし歯や歯肉炎が起りやすくなる。また、重度の歯周病は、早産や低出生体重児の出産も引き起こすと言われているため、妊婦の「歯の健康」のためだけでなく、生まれてくる赤ちゃんの健康を守ることもつながる。そのため、妊娠中に歯科健診を受診しておくことが重要となる。	妊娠期の口腔ケアに対する意識向上を目指すとともに経済的負担の軽減を図る。	妊婦健康診査受診券と同時に歯科健康診査受診券を手渡ししているが、なかなか受診にまで至らない妊婦が多いのが現状である。新型コロナウイルス感染症予防とともに、妊娠中の歯科予防の大切さを具体的に説明しながら受診を促していく。	108,108

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	赤ちゃん会(離乳食講習会)	目的: 離乳食に関する不安を解消し、安心・安全に子育てできるようにサポートする。 内容: 年4回開催し、1歳6か月未満の子どもと保護者を対象に、栄養士が離乳食についての講座・相談を実施している。	離乳食の作り方や調理の工夫を学ぶことで、育児不安の軽減や解消につなげる。	個別対応も含めて、工夫して開催し参加者の不安を解消できるように、個別相談の時間を設けて実施している。参加者同士での交流もみられ、離乳食の不安のみならず、子育ての不安や悩みを共有する場となっているため、今後も継続して実施していく。	26,080
太子町	産前産後支援ヘルパー事業	妊娠中や出産後において、育児支援者がなく、妊産婦の体調不良のため家事や育児を行うことが困難な家庭や双胎の妊娠、出産した家庭に対してヘルパーの派遣を行うことで、産前産後の母親の負担を軽減して、安心して子育てできるように支援する。	8割の利用者が、育児負担が軽減する。	対象者の必要性を利用者支援計画にてアセスメントした上で、利用決定しているため適正な利用と考える。妊婦に対して全数面接し、また出生児の面談や訪問等で育児負担の状況を把握していることから、利用促進のための周知が図られ、必要な対象者に案内できていると考える。	217,100
太子町	プレママ・パパ教室	目的: 出産、子育てに関わる知識や情報を提供し、母親の妊娠期からの友達づくりや父親の育児参加の推進を図る。 内容: 年3回日曜日に開催し、妊婦やその保護者を対象に、助産師・保健師による赤ちゃんの抱っこや着替えの実習、沐浴実習、パパの妊婦体験、子育て情報の提供などを実施している。	出産、子育てに関わる情報を提供し、保護者同士のつながりを作ることで育児不安の軽減や解消につなげる。	個別対応や訪問等で工夫した教室を実施して、できるだけ感染対策をした中での参加を促した。特に第1子では、妊婦自身が不安を抱くことも多いため、周りのサポート体制を整え、また妊娠期からの育児参加や出産後の積極的な育児参加を促していくために今後も実施していく。	1,764
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施した。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。 前期2名×20回、後期2名×20回計80回	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期3名×12回、後期2名×20回 計76回。 令和3年度前期は、緊急事態宣言等の影響により8回中止となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、基本枠以上の回数実施できるように努めていく。	485,952
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就園、就学につなげることを目指す。 支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。 申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。 南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 1名(月2回×12ヵ月×1名=24回)	個別対応により療育方法で、対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 1名	170,000
河南町	障がい児保育事業	こども園で配慮を要する子どもの受け入れを行うため、公私連携幼保連携型認定こども園に対し、加配保育士と介助員に係る報酬を補助する。	配慮を要する子の支援体制を充実させる。 保育士(4名・月額212,612円)	保育士を雇用することが困難になっている状況下で、予定通り人員を雇用できた。今後も、支援を必要とする園児等への対応を行うため事業実施が必要となる。 保育士(4名・月額212,612円)	110,439,132
河南町	新生児聴覚検査	母子保健法の規定により実施される乳児健康診査の一層の徹底を図り、また聴覚障がいの早期発見・早期治療を図る。	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上 受診者40人	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上 受診者40人	211,200
河南町	不妊治療費助成事業	子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもの恵まれなく不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減する。	不妊治療費助成申請者16件(延)	出生数の増加に貢献できた。	736,712

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	妊産婦歯科健康診査	妊産婦への切れ目のない保健対策を目指す。 妊娠、出産における歯への影響を知り、口腔に関する関心を深める。	妊婦歯科健康診査17人、産婦歯科健康診査8人	妊婦歯科健康診査受診券発行数は47人であったが、受診者は17人、産婦歯科健康診査受診券発行数は40人であったが、受診者は8人であった。引き続き妊娠届出時の面接や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知勧奨していく。	200,358
千早赤阪村	子育て応援出産お祝い事業	村内に住所を有し、平成21年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に村が実施する4ヶ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。	絵本・育児書贈呈者数14人、贈呈冊数42冊	今年度の対象で出生した子及びその保護者に対し、絵本2冊と育児書1冊を支給し、絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援できた。次代を担う若い世代が子どもを産み育てることに安心感を持つことができる環境を作ることが必要であり、この事業を通じ、保護者が心安らぐ子育ての時間をもてるよう応援した。	45,141
千早赤阪村	食育推進事業	村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。また、村特有の地産地消の確立や、小中の一貫した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。 【具体的な取り組み】 ①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進	庁内会議の開催(1回)食生活改善推進員の育成・支援(6回38人)、離乳食講習会(6回10人)、フレイル予防教室(1回5人)、郷土食料理教室の開催(0回0人)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため郷土料理教室は行うことができなかったが、管理栄養士による離乳食講習会を6回10人、フレイル予防教室を1回5人の事業実施、食生活改善推進員の育成や支援を6回延38人行った。 また、無料動画配信サービスを利用して離乳食や郷土料理、簡単に作れる料理レシピの作り方を紹介することで食育の推進を図った。 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら若い親や子どもたちが、食に関して正しい知識と選択する力を身につけることにより、健全な生活習慣や食文化、豊かな人間性を育むことができるよう努めた。	3,483,580
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、保育所に保護者が迎えにくるまでの間、緊急的に継続して医務室等において児童を預かる事業を実施し、国の病後児保育事業の要件を満たさない民間保育所に対して月額240,000円を補助する。	看護師等配置保育所数1、配置人数2	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図り、入所児童の保護者に安心感を与えた。 子育て家庭の意識や保育に対するニーズが多様化しており、保育所に求められる役割が増している。保育内容の充実及び入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を図るため、引き続き事業を実施していく。	2,880,000

令和3年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	母子保健事業に係る 環境改善事業	母子保健事業で健診時に使用するデジタル体重計、身長計、アコーディオンスクリーン、及び遊びの教室で使用する室内用鉄棒を購入することにより、子どもの衛生面・安全面を確保し事業を円滑に実施できるようにする。	乳幼児健診回数(14回)ひまわり計測・育児相談(12回)遊びの教室(9回)両親教室(1回)	母子保健事業で健診時に使用する老朽化した体重計、身長計、アコーディオンスクリーンを買い替えし、子どもの衛生面と安全面を確保し事業を円滑に実施することができた。また、両親教室については、コロナ禍により参加者は目標値に達しなかったが、医療機関での両親教室が中止になった対象者に対し陣痛や分娩についての内容を含めた両親教室を行い対象者の希望する内容を実施することができた。 遊びの教室は、対象者数が年々減少することを受け、集団での教室から個別対応に切替え個々の成長に応じたメニューを実施することができた。	287,100